

中小企業 景況調査報告書

2025年

4月 ▶ 6月期

2025年7月

全国商工会連合会

中小企業景況調査（2025年4月～6月期）

1. 対象期間 2025年4月～6月
(調査時点：2025年6月1日)
2. 対象企業数 商工会地区の約8,000企業
3. 回答企業数 7,891企業 (回答率98.6%)

業種	回答企業数	構成比 (%)
製造業	1,599	20.3
建設業	1,218	15.4
小売業	2,157	27.3
サービス業	2,917	37.0
合計	7,891	100.0

(注1) DI (前年同期比) は、売上額 (完成工事額)・採算・資金繰りについて増加 (上昇、好転) 企業割合から減少 (低下、悪化) 企業割合を差し引いた値を示します。

4. 分析委員名簿

(順不同、敬称略)

- 委員 松崎 大成 (内閣府 政策統括官 (経済財政分析担当) 付 参事官 (総括担当) 付)
- 委員 佐倉 環 (公益社団法人日本経済研究センター 研究本部 リサーチフェロー)
- 委員 片山 一帆 (株式会社日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ 研究員)
- 委員 三崎 陸 (株式会社日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ 研究員)
- 委員 百武 伸英 (株式会社商工組合中央金庫 マーケティング部 次長)
- 委員 大窪 宗磨 (独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課 課長)
- *委員 大澤 良介 (全国商工会連合会 産業政策部 産業政策課 課長)
- 事務局 山下賢太郎 (全国商工会連合会 産業政策部 産業政策課)

(注) *印は座長

回答企業数の内訳

(1) 業種別（中分類）企業数

製 造 業				建 設 業		
業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)	
食料品	415	26.0	総合工事業	650	53.4	
飲料・飼料・たばこ	66	4.1	職別工事業	364	29.9	
繊維工業	39	2.4	設備工事業	204	16.7	
衣服・その他繊維製品	68	4.3				
木材・木製品	72	4.5				
家具・装備品	77	4.8				
パルプ・紙・紙加工品	28	1.8				
印刷・同関連業	75	4.7				
化学工業	25	1.6				
プラスチック製品	48	3.0				
窯業・土石製品	77	4.8				
金属製品	177	11.1				
一般機械器具	135	8.4				
電気機械器具	55	3.4				
輸送用機械器具	37	2.3				
精密機械器具	16	1.0				
その他	189	11.8				
合 計	1,599	100.0	合 計	1,218	100.0	

小 売 業			サ ー ビ ス 業		
業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)
各種商品	105	4.9	飲食店（一般・遊興）	906	31.1
織物・衣服・身の回り品	221	10.2	宿泊業	243	8.3
飲食料品	938	43.5	運送業	82	2.8
自動車・自転車	102	4.7	自動車整備業	360	12.3
家具・建具・じゅう器	150	7.0	洗濯・理美容業	766	26.3
その他	641	29.7	その他	560	19.2
合 計	2,157	100.0	合 計	2,917	100.0

(2) 従業員数別企業数

従 業 員	製 造 業		建 設 業		小 売 業		サ ー ビ ス 業	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
0～ 2人	757	47.3	588	48.3	1,700	78.8	2,288	78.4
3～ 5	301	18.8	269	22.1	328	15.2	413	14.2
6～ 10	215	13.4	178	14.6	72	3.3	111	3.8
11～ 20	187	11.7	129	10.6	37	1.7	70	2.4
21～ 50	101	6.3	45	3.7	20	0.9	35	1.2
51～100	32	2.0	8	0.7				
101～300	6	0.4	1	0.1				
合 計	1,599	100.0	1,218	100.0	2,157	100.0	2,917	100.0

りは3.4ポイントといずれも上昇し、特に売上額の改善幅が大きい。業種別でも多くで改善がみられ、「織物・衣服・身の回り品小売業」の売上や資金繰りを始め、複数の業種において2桁の幅でDIが改善した。サービス業は売上額が前期比9.2ポイント、採算9.3ポイント、資金繰り6.7ポイント上昇し、今回は他の分野と比較しても改善の幅が大きかった。ほとんどの業種でDIが改善した結果、「飲食店」や「自動車整備業」の売上額は水準自体がプラス圏内に浮上している。

経営上の問題点としては、やはりコストを1番の問題としてあげる経営者が全体の3割を超え多数を占める結果であったが、製造業「原材料価格の上昇」31.7%（対前期0.9ポイント減）、建設業「材料価格の上昇」40.0%（同2.1ポイント増）、小売業「仕入単価の上昇」30.3%（同1.1ポイント減）、サービス業「材料等仕入単価の上昇」33.0%（同1.9ポイント減）と、建設業以外では前回より指摘する割合が減っている。一方、今回は全ての分野で「従業員の確保難」を指摘する割合が増加していることがわかった。

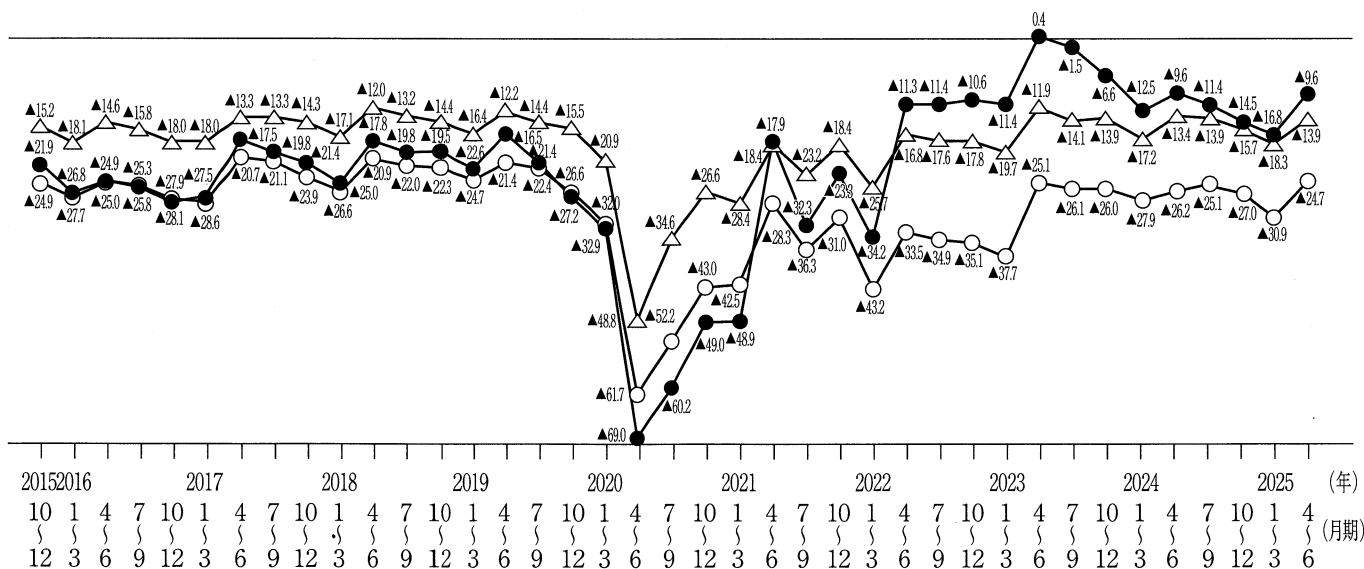
今回の調査結果では、中小企業全体の景況が前回より改善したことを示している。ただし、最新の日銀短観（2025年6月）の調査結果では、中小企業の業況判断DIは、コスト増や人出不足の深刻化に加え、海外経済の減速や米国による関税引き上げへの不安などを背景として、製造業、非製造業ともに「先行き」の見通しが悪化している。DIは4-6月期に上昇する傾向があることも踏まえ、今後の中小企業景況の動向には引き続き注意が必要である。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

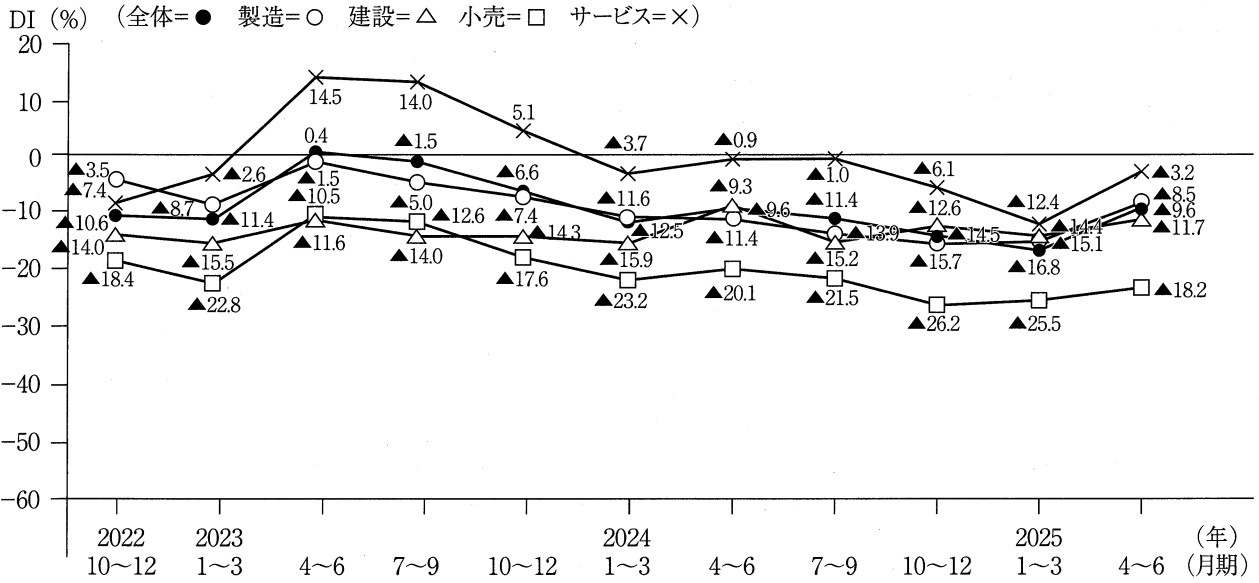
連絡先 産業政策課 山下、渡辺 TEL 03 - 6268 - 0085（直通）

の動き —前年同期比—

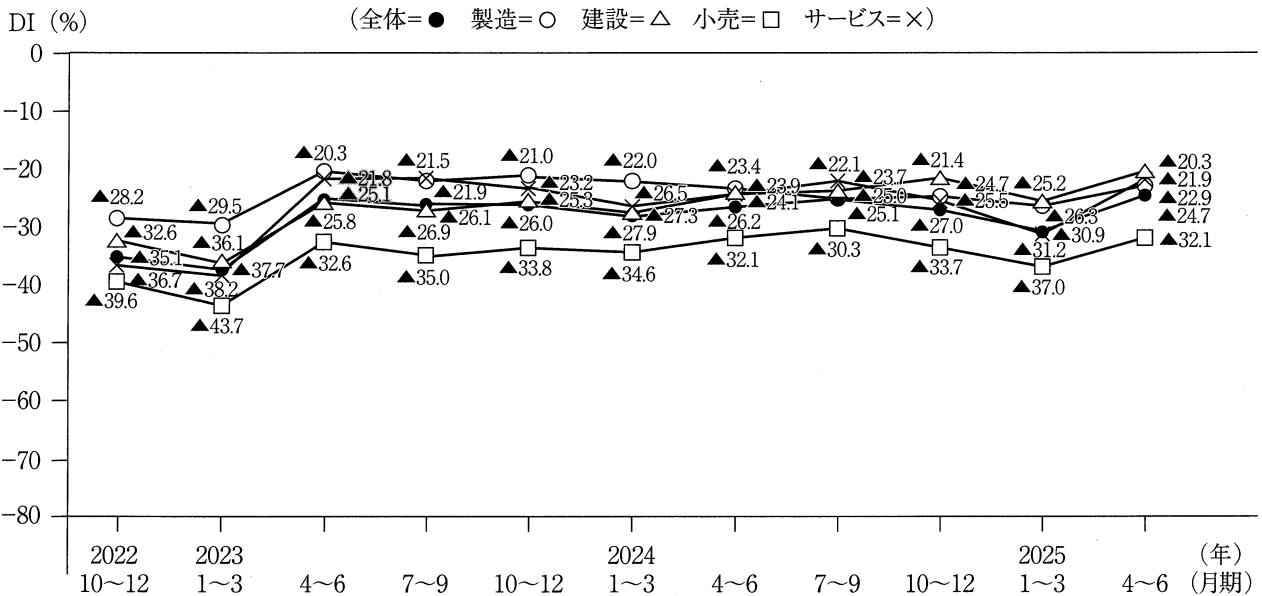
資金繰り=△)



〈図1-2〉売上（完成工事）額 ー前年同期比ー

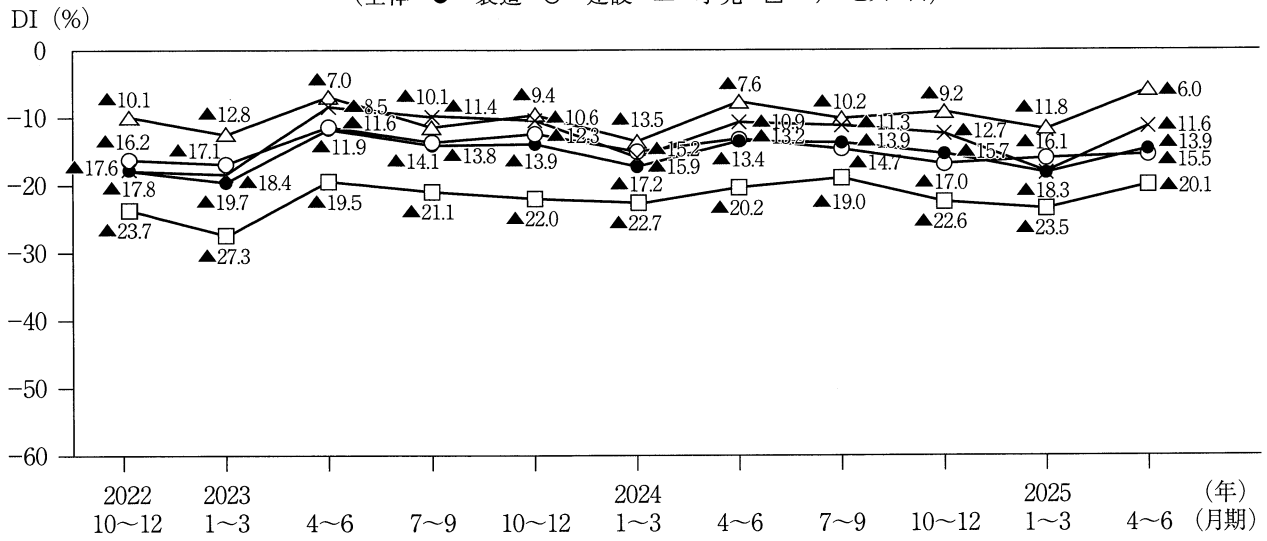


〈図1-3〉採算 ー前年同期比ー



〈図1-4〉資金繰り —前年同期比—

(全体=● 製造=○ 建設=△ 小売=□ サービス=×)



製造業

資金繰りは微増だが、主要 3DI 全てが改善した製造業

2025年4～6月期の製造業の主要3DIは、売上（加工）額DIはマイナス8.5（前期比6.6ポイント上昇）、採算（経常利益）DIはマイナス22.9（同3.4ポイント上昇）、資金繰りDIはマイナス15.5（同0.6ポイント上昇）で、主要3DI全てが改善したものの、資金繰りは小幅の改善幅にとどまった。DIを1年前の同時期と比較すると、売上は2.9ポイント、採算は0.5ポイント上回っているが、資金繰りだけは-2.3ポイント下回る結果であった。

また、DIの内訳をみると、売上および採算は当期が前年より「増加・上昇・好転」したという割合が増加し、「減少・低下・悪化」した、あるいは「不変」という回答が減少したことによりDI全体が改善している。一方で資金繰りは「減少・低下・悪化」したという割合に変化は無いものの、「増加・上昇・好転」とする割合が微増したためDI全体が改善した。

DIを業種別にみると、全17業種のうち売上額と資金繰りは8業種、採算は10業種が改善した。このうち「木材・木製品製造業」「家具・装備品製造業」「プラスチック製品製造業」「金属製品製造業」「その他製造業」の5業種では主要3DIが上昇しており、中でも「木材・木製品製造業」は主要3DI全てが2桁の改善幅を示していることがわかる。一方、主要3DI全ての悪化も輸出主導業種である「化学工業」「電気機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」に加え、「飼料・飲料・たばこ製造業」の4業種でみられ、依然として業種ごとのバラつきが大きいことがわかる。なお、今回は水準自体がプラスを回復した業種が2つあったが（食料品製造業の売上0.7、プラスチック製品製造業の売上20.8および資金繰り8.5）、中でもプラスチック製品製造業の売上額が大きくプラス圏内へと浮上している。

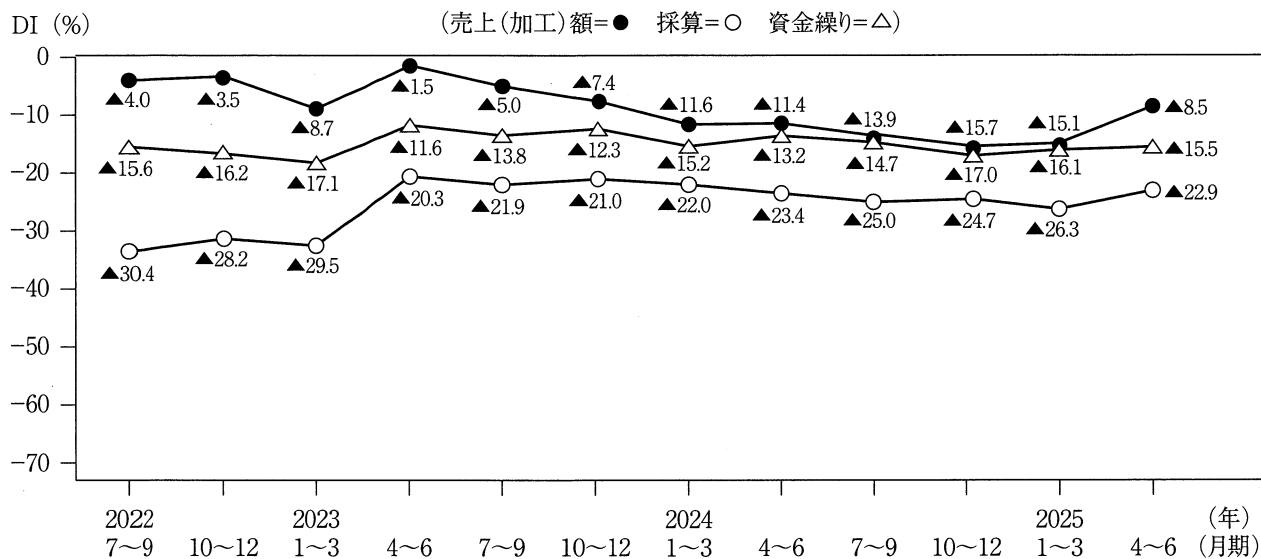
地域別は主要3DIいずれも全8地域中6地域と多くで上昇がみられ、そのうち「東北」「関東」「中国」「四国」「九州」の5地域で3DI全てが改善した。今回、特に売上額については「東北」「関東」「近畿」と複数の地域で2桁の改善幅を示している（対前期それぞれ15.1ポイント、10.1ポイント、12.0ポイント上昇）。一方、前回調査で好調だった「中部」だけは3DI全てが低下した。

従業員規模別では全7区分中、売上額と採算が6区分、資金繰りが5区分で改善しており、2桁の幅で上昇している区分も多くみられる。また、今回は水準自体がプラスに浮上した区分が複数存在し、一番大きい「101人以上」の売上額が3期連続でプラスだったことに加え（33.3）、同じく「101人以上」の資金繰り（16.7）、さらに「11人～20人以下」の資金繰りも対前期で9.4ポイント上昇した結果、小幅ながらプラス水準に回復している（0.5）。

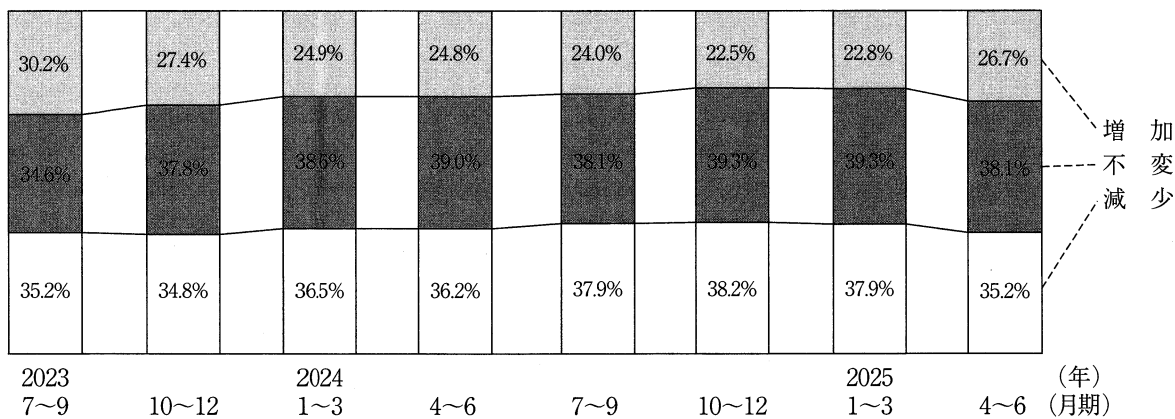
経営上の問題点の推移をみると、1番の問題としてあげられているのは引き続き「原材料価格の上昇」が1位だった。指摘する割合は前回から0.9%減と2期連続で減少したものの、その割合は31.7%と依然として2位以下を大きく引き離している。続く2位以下も順位は変わらない。2位には「需要の停滞」が15.4%で前回からは0.3%減、3位「生産設備の不足・老朽化」9.1%（対前期0.2%増）、4位「人件費の増加」8.0%（同0.5%減）と指摘する割合はほぼ横ばいだった。なお、5位の「従業員の確保難」7.5%は今回指摘する割合が他と比べて増加しており（対前期1.3%増加）、労働力確保に苦慮する経営者の姿もみてとれる。

1. 主要3項目の動き

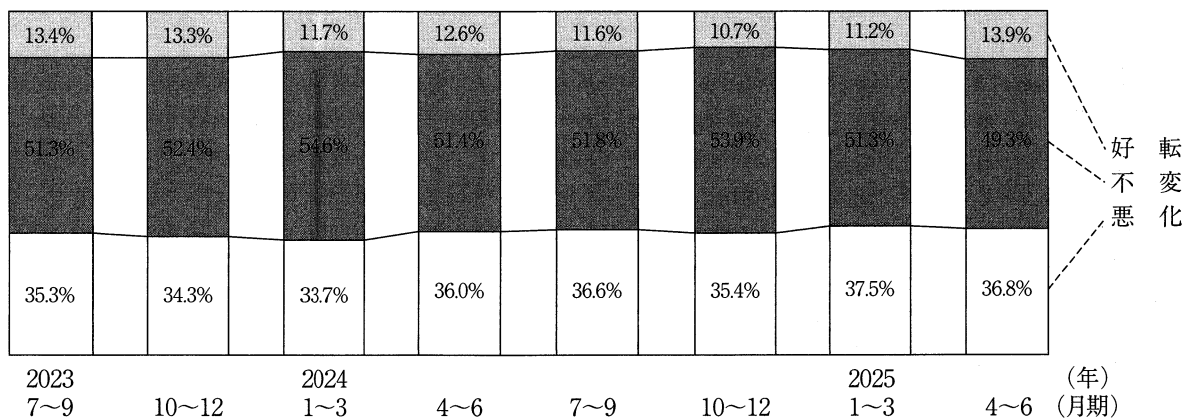
〈図2-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図2-2〉売上額の状況 —前年同期比—



〈図2-3〉採算の状況 —前年同期比—



2. 業種別の状況

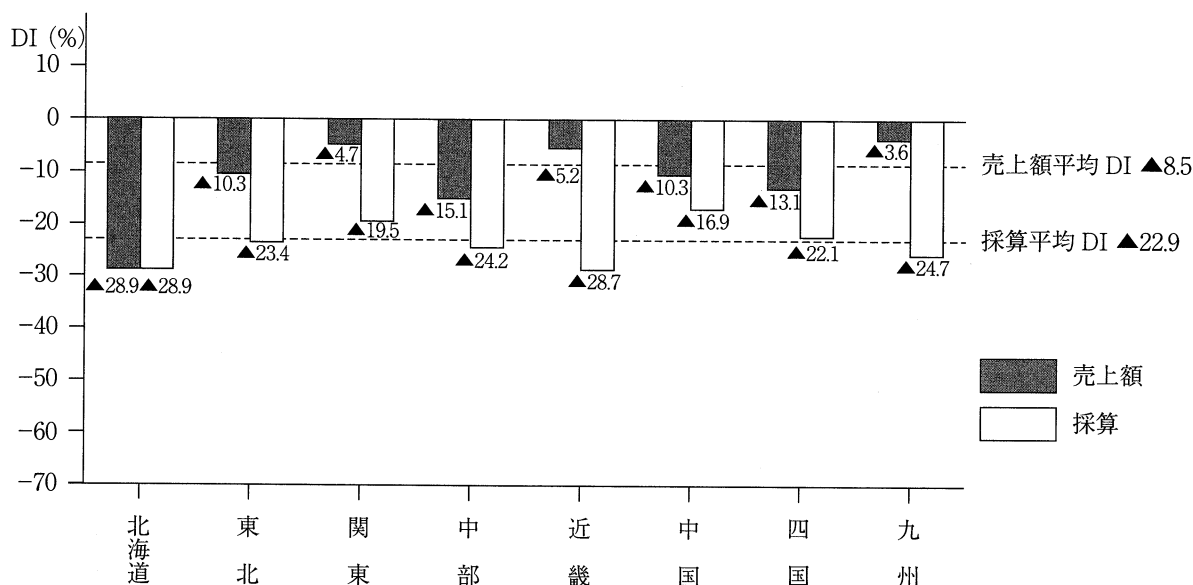
〈表 2 - 1〉 業種別の動き —前年同期比—

(DI)

業 種	項 目	2022年		2023年				2024年				2025年		
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	対前期
全 体	売上額	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 8.7	▲ 1.5	▲ 5.0	▲ 7.4	▲11.6	▲11.4	▲13.9	▲15.7	▲15.1	▲ 8.5	+ 6.6
	採算	▲30.4	▲28.2	▲29.5	▲20.3	▲21.9	▲21.0	▲22.0	▲23.4	▲25.0	▲24.7	▲26.3	▲22.9	+ 3.4
	資金繰り	▲15.6	▲16.2	▲17.1	▲11.6	▲13.8	▲12.3	▲15.2	▲13.2	▲14.7	▲17.0	▲16.1	▲15.5	+ 0.6
食 料 品	売上額	▲ 3.2	+ 4.6	+ 0.2	+14.1	+10.8	+ 8.2	+ 4.7	+ 0.7	▲ 1.2	▲ 3.4	▲ 7.2	+ 0.7	+ 7.9
	採算	▲37.2	▲31.6	▲31.8	▲23.6	▲20.3	▲18.3	▲15.8	▲19.7	▲23.1	▲25.5	▲24.7	▲22.4	+ 2.3
	資金繰り	▲17.6	▲16.6	▲20.1	▲11.8	▲ 9.4	▲12.0	▲11.8	▲ 7.9	▲11.0	▲13.8	▲11.2	▲14.3	▲ 3.1
飲料・飼料・ たばこ	売上額	+34.5	+37.1	+35.5	+46.1	+40.7	+31.8	+ 4.5	+17.3	▲ 1.4	+ 4.1	+10.9	± 0.0	▲10.9
	採算	▲ 3.2	+ 6.5	▲ 4.8	+ 6.1	+ 1.6	+ 1.6	▲15.1	▲10.7	▲29.5	▲19.4	▲19.2	▲20.0	▲ 0.8
	資金繰り	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 3.2	+ 7.6	▲ 7.9	▲ 4.6	± 0.0	▲ 8.0	▲ 7.0	▲11.1	▲13.7	▲18.7	▲ 5.0
織 維 工 業	売上額	+ 6.4	± 0.0	▲ 4.4	▲ 4.8	▲17.1	▲15.0	▲15.4	▲14.6	▲ 8.5	▲ 4.3	▲10.9	▲10.3	+ 0.6
	採算	▲25.5	▲34.0	▲17.4	▲ 9.5	▲17.5	▲15.0	▲25.6	▲31.3	▲21.3	▲12.8	▲37.7	▲30.7	+ 7.0
	資金繰り	▲21.7	▲29.8	▲22.8	▲17.1	▲22.5	▲20.5	▲26.3	▲ 8.5	▲ 4.3	▲15.3	▲17.8	▲17.9	▲ 0.1
衣服・その他 織 維 製 品	売上額	+ 4.3	+ 1.5	▲14.5	± 0.0	▲ 6.5	▲11.3	▲11.3	▲13.1	▲19.4	▲ 9.7	▲ 4.6	▲ 8.8	▲ 4.2
	採算	▲17.7	▲21.8	▲22.1	▲22.6	▲25.8	▲22.6	▲22.6	▲16.4	▲19.4	▲22.9	▲15.7	▲20.9	▲ 5.2
	資金繰り	▲16.0	▲20.6	▲23.6	▲ 4.9	▲ 9.9	▲13.1	▲17.8	▲11.7	▲24.6	▲12.9	▲17.2	▲14.9	+ 2.3
木 材 ・ 木 製 品	売上額	▲23.0	▲26.1	▲16.0	▲19.4	▲30.0	▲14.2	▲30.3	▲20.9	▲30.3	▲19.1	▲36.7	▲14.0	+22.7
	採算	▲32.4	▲30.2	▲36.0	▲12.5	▲25.7	▲26.1	▲30.3	▲25.3	▲22.7	▲17.6	▲32.8	▲16.9	+15.9
	資金繰り	▲13.5	▲17.9	▲16.0	▲13.9	▲18.8	▲15.7	▲15.1	▲16.4	▲15.2	▲25.0	▲20.6	▲ 8.4	+12.2
家 具 ・ 装 備 品	売上額	▲ 9.4	▲21.3	▲15.8	▲16.2	▲17.8	▲17.6	▲17.6	▲25.0	▲14.8	▲32.1	▲34.1	▲ 7.8	+26.3
	採算	▲40.2	▲35.5	▲26.3	▲16.2	▲26.0	▲20.2	▲18.9	▲30.0	▲32.1	▲35.8	▲34.1	▲10.4	+23.7
	資金繰り	▲18.7	▲20.0	▲18.9	▲19.2	▲17.8	▲10.8	▲17.5	▲21.3	▲17.3	▲24.7	▲26.9	▲19.7	+ 7.2
パルプ・紙・ 紙 加 工 品	売上額	+28.5	+26.7	▲ 7.2	± 0.0	+ 4.3	▲ 8.4	+ 8.3	▲22.2	▲46.2	▲19.2	▲36.0	▲21.4	+14.6
	採算	± 0.0	▲ 6.6	▲35.8	▲25.0	▲21.8	▲12.5	± 0.0	+ 7.4	▲26.9	▲11.5	▲44.0	▲25.0	+19.0
	資金繰り	▲ 7.1	▲13.3	▲14.3	± 0.0	▲13.0	▲ 4.4	± 0.0	+18.5	▲15.4	▲ 3.8	▲20.0	▲22.2	▲ 2.2
印 刷 ・ 同 関 連 業	売上額	▲20.9	▲26.1	▲19.8	▲ 3.6	▲ 9.6	▲16.7	▲16.0	▲11.4	▲16.2	▲22.5	▲27.1	▲37.4	▲10.3
	採算	▲59.8	▲47.2	▲47.2	▲27.1	▲31.4	▲35.0	▲35.5	▲20.3	▲38.7	▲36.2	▲37.1	▲34.7	+ 2.4
	資金繰り	▲29.1	▲27.0	▲20.7	▲16.5	▲23.8	▲24.1	▲27.5	▲16.7	▲17.5	▲26.3	▲22.5	▲11.2	+11.3
化 学 工 業	売上額	+30.0	+10.0	▲19.0	+ 3.9	+11.1	+ 7.4	+11.1	± 0.0	+ 4.0	+ 8.0	± 0.0	▲ 4.0	▲ 4.0
	採算	± 0.0	▲ 5.0	▲15.0	▲ 3.8	+ 3.7	+ 3.7	+18.5	▲ 8.0	+ 8.0	▲12.0	▲12.0	▲36.0	▲24.0
	資金繰り	+ 5.0	▲ 5.0	▲ 9.5	▲ 7.7	± 0.0	+ 7.4	+ 3.7	± 0.0	± 0.0	▲12.0	▲ 8.0	▲24.0	▲16.0
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	売上額	▲17.0	▲ 7.7	▲11.8	▲ 6.1	▲ 4.0	▲12.2	▲25.6	▲25.0	▲11.7	▲21.0	▲ 4.6	+20.8	+25.4
	採算	▲30.2	▲32.7	▲38.5	▲18.8	▲32.0	▲20.4	▲27.7	▲20.5	▲23.2	▲ 9.3	▲ 9.3	▲ 4.2	+ 5.1
	資金繰り	▲13.2	▲17.4	▲15.4	▲12.3	▲20.0	▲18.3	▲27.7	▲22.7	▲ 7.0	▲11.9	▲ 7.1	+ 8.5	+15.6
窯 業 ・ 土 石 製 品	売上額	+14.3	+13.0	+ 2.6	+ 3.9	▲11.4	▲ 2.5	± 0.0	▲ 3.8	▲11.4	▲29.1	▲16.7	▲19.5	▲ 2.8
	採算	▲26.3	▲21.0	▲18.4	▲11.5	▲20.5	▲19.0	▲16.7	▲19.3	▲27.8	▲26.5	▲26.9	▲19.8	+ 7.1
	資金繰り	± 0.0	▲ 9.1	▲10.5	▲ 2.6	▲13.9	▲ 7.6	▲ 9.1	▲18.0	▲16.5	▲26.6	▲17.1	▲18.4	▲ 1.3
金 属 製 品	売上額	▲ 6.4	▲ 3.4	▲10.2	▲13.3	▲ 9.0	▲21.3	▲19.0	▲26.5	▲30.8	▲32.7	▲27.8	▲14.7	+13.1
	採算	▲22.9	▲22.6	▲26.4	▲18.2	▲18.1	▲21.7	▲25.6	▲34.9	▲30.7	▲32.5	▲32.1	▲29.5	+ 2.6
	資金繰り	▲13.5	▲12.7	▲ 9.1	▲13.9	▲18.1	▲11.4	▲14.8	▲20.6	▲19.2	▲17.5	▲19.9	▲19.8	+ 0.1
一 般 機 械 器 具	売上額	▲ 6.2	▲ 8.9	▲22.0	▲22.2	▲32.3	▲24.6	▲27.8	▲19.3	▲17.2	▲19.0	▲14.1	▲17.0	▲ 2.9
	採算	▲21.7	▲25.4	▲33.5	▲28.6	▲37.5	▲32.7	▲32.3	▲31.3	▲24.8	▲24.0	▲25.0	▲31.3	▲ 6.3
	資金繰り	▲11.8	▲10.7	▲16.1	▲ 9.8	▲20.1	▲14.6	▲21.0	▲14.1	▲20.0	▲21.2	▲20.4	▲18.6	+ 1.8
電 気 機 械 器 具	売上額	+ 1.9	+ 2.0	+12.0	▲ 7.5	▲11.3	▲11.5	▲20.4	▲ 5.7	▲15.0	▲ 1.9	▲ 9.6	▲21.8	▲12.2
	採算	▲26.4	▲30.7	▲26.0	▲23.1	▲26.4	▲19.2	▲29.2	▲22.6	▲20.8	▲ 7.7	▲17.3	▲25.5	▲ 8.2
	資金繰り	▲15.1	▲17.4	▲16.3	▲13.2	▲15.1	▲17.3	▲14.6	▲18.8	▲18.8	▲ 5.8	▲11.6	▲14.8	▲ 3.2
輸 送 機 械 器 具	売上額	▲ 4.4	+ 6.4	▲17.1	▲ 6.3	± 0.0	± 0.0	▲22.2	▲25.0	▲17.1	▲24.3	± 0.0	▲ 8.1	▲ 8.1
	採算	▲17.4	▲12.8	▲21.3	▲16.6	▲ 4.4	▲ 2.1	▲20.0	▲16.7	▲17.2	▲32.4	▲16.6	▲16.7	▲ 0.1
	資金繰り	▲11.1	± 0.0	▲17.8	▲14.6	▲ 6.6	▲ 6.3	▲18.2	▲ 5.6	▲20.0	▲16.2	▲11.1	▲13.5	▲ 2.4
精 密 機 械 器 具	売上額	+25.0	▲ 6.2	▲ 6.3	+ 5.2	+26.3	▲31.5	▲47.4	▲50.0	▲12.5	▲50.0	▲ 6.2	▲ 6.2	± 0.0
	採算	▲33.4	▲ 6.2	▲18.8	▲21.0	+ 5.2	▲15.7	▲42.1	▲18.7	▲31.3	▲37.5	▲12.5	▲31.2	▲18.7
	資金繰り	▲37.5	▲25.0	▲25.0	▲21.1	± 0.0	± 0.0	▲10.6	▲37.5	▲18.8	▲37.5	▲18.7	▲25.0	▲ 6.3
そ の 他	売上額	▲19.5	▲25.2	▲30.1	▲12.4	▲14.1	▲17.6	▲21.2	▲15.6	▲19.2	▲21.2	▲21.0	▲ 3.7	+17.3
	採算	▲39.2	▲41.3	▲37.1	▲25.4	▲23.6	▲30.7	▲23.4	▲30.1	▲22.4	▲23.1	▲28.2	▲17.7	+10.5
	資金繰り	▲23.2	▲23.6	▲23.0	▲16.4	▲10.8	▲12.7	▲18.2	▲14.7	▲14.8	▲15.0	▲15.5	▲15.0	+ 0.5

3. 地区別の状況

〈図2-4〉地区別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表2-2〉地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

地区	項目	2022年		2023年				2024年				2025年		対前期
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
全体	売上額	▲4.0	▲3.5	▲8.7	▲1.5	▲5.0	▲7.4	▲11.6	▲11.4	▲13.9	▲15.7	▲15.1	▲8.5	+6.6
	採算	▲30.4	▲28.2	▲29.5	▲20.3	▲21.9	▲21.0	▲22.0	▲23.4	▲25.0	▲24.7	▲26.3	▲22.9	+3.4
北海道	売上額	±0.0	▲2.1	▲8.7	▲4.0	±0.0	▲7.9	▲21.3	▲26.1	▲11.1	▲31.8	▲28.5	▲28.9	▲0.4
	採算	▲35.4	▲29.2	▲34.8	▲18.0	▲8.0	▲21.6	▲25.5	▲28.3	▲28.9	▲40.9	▲35.8	▲28.9	+6.9
東北	売上額	▲8.9	▲10.0	▲16.7	▲7.5	▲8.5	▲21.7	▲28.6	▲20.6	▲21.8	▲27.1	▲25.4	▲10.3	+15.1
	採算	▲37.4	▲38.5	▲41.7	▲30.4	▲29.8	▲28.8	▲27.8	▲31.7	▲26.9	▲25.5	▲33.0	▲23.4	+9.6
関東	売上額	▲6.6	▲8.6	▲11.9	▲1.3	▲6.9	▲4.4	▲10.4	▲11.3	▲11.5	▲16.0	▲14.8	▲4.7	+10.1
	採算	▲31.0	▲28.9	▲32.4	▲19.2	▲22.9	▲17.2	▲19.6	▲19.3	▲16.8	▲19.2	▲25.3	▲19.5	+5.8
中部	売上額	▲3.2	+1.1	▲11.8	▲9.4	▲6.5	▲9.2	▲18.7	▲15.1	▲20.3	▲16.5	▲11.7	▲15.1	▲3.4
	採算	▲32.6	▲24.4	▲30.1	▲23.4	▲25.1	▲23.9	▲30.0	▲25.3	▲28.1	▲23.5	▲22.7	▲24.2	▲1.5
近畿	売上額	▲2.1	▲8.8	▲11.3	▲0.8	▲6.8	▲6.3	▲11.4	▲19.7	▲14.7	▲14.3	▲17.2	▲5.2	+12.0
	採算	▲22.4	▲24.0	▲30.0	▲15.7	▲21.3	▲21.1	▲27.1	▲26.5	▲28.7	▲23.7	▲26.2	▲28.7	▲2.5
中国	売上額	+3.4	+6.3	▲4.0	▲1.6	▲11.1	▲22.6	▲8.9	▲4.5	▲13.3	▲10.5	▲16.2	▲10.3	+5.9
	採算	▲23.1	▲21.8	▲18.8	▲22.1	▲22.1	▲27.6	▲19.9	▲21.8	▲27.1	▲25.6	▲20.1	▲16.9	+3.2
四国	売上額	▲6.5	+5.0	▲10.9	▲2.4	▲4.3	+4.2	+1.7	▲1.7	▲5.6	▲19.4	▲16.6	▲13.1	+3.5
	採算	▲33.8	▲32.2	▲25.0	▲18.0	▲20.9	▲18.3	▲11.8	▲14.4	▲17.1	▲26.0	▲23.5	▲22.1	+1.4
九州	売上額	▲3.1	▲0.4	+4.6	+8.6	+6.2	+4.6	▲2.0	▲1.6	▲10.8	▲6.4	▲4.0	▲3.6	+0.4
	採算	▲32.5	▲28.1	▲24.0	▲16.1	▲15.6	▲15.1	▲16.1	▲23.7	▲32.1	▲30.0	▲30.0	▲24.7	+5.3

4. 従業員規模別の状況

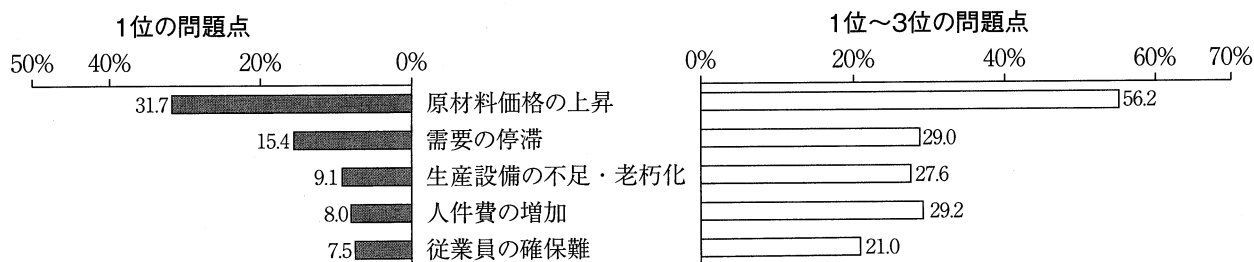
〈表 2 - 3〉 従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

	項目	2022年		2023年				2024年				2025年		
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	対前期
全体	売上額	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 8.7	▲ 1.5	▲ 5.0	▲ 7.4	▲11.6	▲11.4	▲13.9	▲15.7	▲15.1	▲ 8.5	+ 6.6
	採算	▲30.4	▲28.2	▲29.5	▲20.3	▲21.9	▲21.0	▲22.0	▲23.4	▲25.0	▲24.7	▲26.3	▲22.9	+ 3.4
2人以下	売上額	▲ 9.3	▲ 9.0	▲14.0	▲ 3.2	▲11.1	▲12.1	▲12.2	▲10.1	▲15.3	▲19.0	▲15.6	▲11.4	+ 4.2
	採算	▲35.1	▲31.5	▲31.7	▲23.9	▲25.2	▲26.5	▲21.9	▲23.1	▲27.6	▲28.6	▲27.4	▲26.3	+ 1.1
3人~ 5人以下	売上額	▲ 4.3	▲ 2.3	▲ 1.7	+ 4.0	▲ 0.3	+ 0.7	▲ 6.8	▲11.2	▲ 8.6	▲14.6	▲20.5	▲12.0	+ 8.5
	採算	▲29.3	▲32.3	▲27.2	▲15.6	▲22.8	▲17.1	▲24.7	▲24.6	▲22.2	▲26.2	▲23.6	▲21.1	+ 2.5
6人~ 10人以下	売上額	▲ 4.3	▲ 2.1	▲10.7	▲10.7	▲ 6.6	▲11.0	▲17.7	▲12.1	▲13.8	▲11.3	▲12.9	▲ 1.0	+11.9
	採算	▲26.3	▲24.6	▲24.4	▲18.4	▲22.0	▲18.5	▲24.2	▲25.9	▲27.6	▲20.8	▲28.7	▲18.7	+10.0
11人~ 20人以下	売上額	+ 3.1	+ 3.0	▲ 3.1	+ 9.0	+ 6.9	+ 1.0	▲ 8.7	▲17.2	▲12.4	▲ 7.8	▲ 8.9	+ 0.5	+ 9.4
	採算	▲22.4	▲14.8	▲27.9	▲13.2	▲12.8	▲18.4	▲16.9	▲20.6	▲20.9	▲13.3	▲24.3	▲22.9	+ 1.4
21人~ 50人以下	売上額	+11.1	+ 8.2	+ 1.0	+ 0.9	+11.8	▲ 4.9	▲14.2	▲ 2.3	▲10.7	▲16.3	▲13.2	▲ 7.9	+ 5.3
	採算	▲30.3	▲25.2	▲28.3	▲20.3	▲10.8	▲ 4.0	▲19.2	▲22.2	▲15.0	▲20.7	▲24.2	▲12.9	+11.3
51人~ 100人以下	売上額	+24.1	+10.3	± 0.0	▲ 6.5	▲19.4	▲10.0	▲16.1	▲30.3	▲42.4	▲28.1	▲16.2	▲18.7	▲ 2.5
	採算	▲24.2	▲37.9	▲48.3	▲32.3	▲29.0	▲30.0	▲29.0	▲27.3	▲18.2	▲31.2	▲32.2	▲18.8	+13.4
101人以上	売上額	+30.0	+40.0	▲10.0	▲66.6	± 0.0	+16.7	+33.3	▲28.5	▲42.8	+14.3	+14.3	+33.3	+19.0
	採算	± 0.0	▲10.0	▲50.0	▲16.6	± 0.0	+33.3	+33.3	▲14.3	▲57.1	+14.3	▲14.3	▲16.7	▲ 2.4

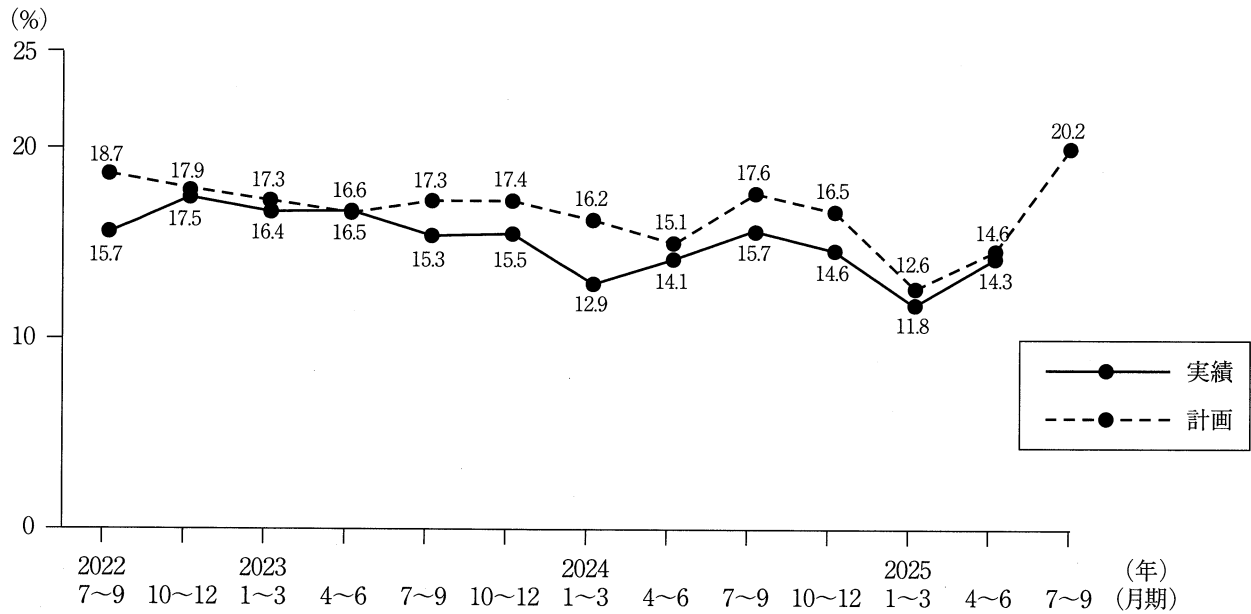
5. 経営上の問題点

〈図 2 - 5〉 経営上の問題点の状況（1位と1位~3位）



6. 設備投資の状況

〈図 2 - 6〉 設備投資の状況（実績・計画）



製
造
業

〈表 2 - 4〉 設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

		2024 年				2025 年		
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
実施した		12.9	14.1	15.7	14.6	11.8	14.3	20.2
		16.2	15.1	17.6	16.5	12.6	14.6	
土地		6.9	4.1	2.8	3.4	6.4	7.4	4.3
		7.4	6.7	5.0	3.8	4.5	5.2	
工場建物		19.2	15.8	11.6	14.6	11.8	14.4	
		16.3	16.0	15.5	13.4	15.4	15.1	13.0
生産設備		54.7	56.3	54.6	61.8	57.2	50.7	
		63.6	62.6	65.5	69.7	66.7	62.9	62.5
車両・運搬具		16.3	19.8	16.9	18.5	12.8	24.9	
		13.6	18.5	15.5	13.0	16.9	15.5	13.9
付帯施設		9.9	10.4	12.4	9.0	11.2	19.2	
		12.4	14.7	9.4	12.6	8.5	9.9	16.7
OA 機器		17.7	16.2	14.1	16.3	19.8	21.0	
		12.8	13.0	10.4	10.3	12.9	17.2	13.6
福利厚生施設		3.9	2.3	3.2	3.4	2.1	4.8	
		1.9	0.8	2.5	3.1	3.5	4.7	1.5
その他		6.9	9.5	9.2	5.6	6.4	4.8	
		7.4	5.9	6.5	6.9	7.0	6.9	6.8
実施していない		87.1	85.9	84.3	85.4	88.2	85.7	
計画していない		83.8	84.9	82.4	83.5	87.4	85.4	79.8

建設業

コスト面や人材確保面での問題を引き続き抱える建設業

2025年4～6月期の建設業の主要3DIは、完成工事（請負工事）額DIがマイナス11.7（前期比2.7ポイント上昇）、採算（経常利益）DIはマイナス20.3（同4.9ポイント上昇）、資金繰りDIはマイナス6.0（同5.8ポイント上昇）と、前回から一転していずれも改善した。1年前の水準と比較すると、完成工事額は-2.4ポイント下回っているものの、採算は3.6ポイント、資金繰りは1.6ポイントいずれも上回っている。また、DIの内訳をみると、当期が前年より「増加・上昇・好転」したという割合が増加し、逆に「減少・低下・悪化」の割合は全てで減少したことがDI全体の改善につながっているが、中でも「採算」が好転したという回答割合が伸びていることがわかる（対前期4.2ポイント上昇）。

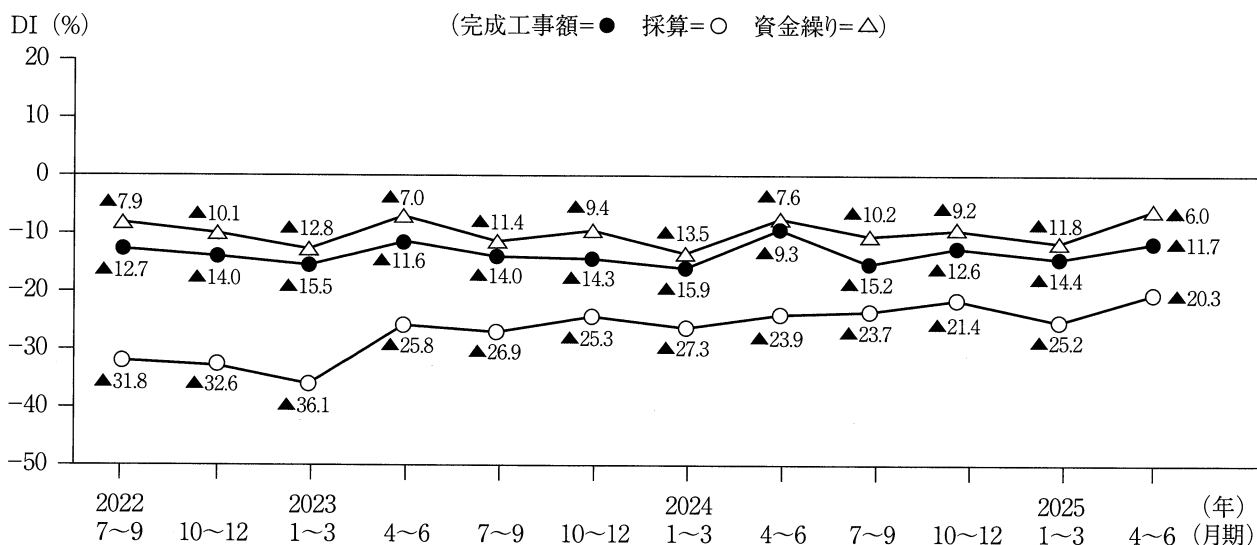
業種別DIをみると、今回ほとんどの区分でDIが上昇し、前回より悪化したのは「総合工事業」の売上額（対前期2.8ポイント低下）、「設備工事業」の採算（同4.3ポイント低下）のみだった。「職別工事業」の売上額が2桁の改善を示している一方で（同12.2ポイント上昇）、全体の半分以上のシェアを占める「総合工事業」の売上が悪化したことにより、全体の売上額DIは小幅な改善にとどまっている。

地域別で前回より改善したのは、売上額が6、採算は5、資金繰りは7地域に上り、「東北」「関東」「四国」「九州」は主要3DI全てが上昇した。今回は「東北」の売上額（対前期10.8ポイント上昇）、「関東」「四国」の採算（同10.2ポイント、12.3ポイントそれぞれ上昇）、「近畿」の資金繰り（同10.5ポイント上昇）と2桁を超える改善を示した地域も多く、前回からDIが悪化した地域についても、悪化幅はいずれも小幅にとどまっている。従業員規模別でみると全7区分のうち売上額、採算、資金繰りのいずれも5区分で前回から改善している。ただし今回は「21人～50人以下」の区分だけ主要3DI全てが悪化した。DIの水準はプラスで推移している区分も存在し、特に「51人～100人以下」の主要3DIはいずれもプラス圏内に浮上している。

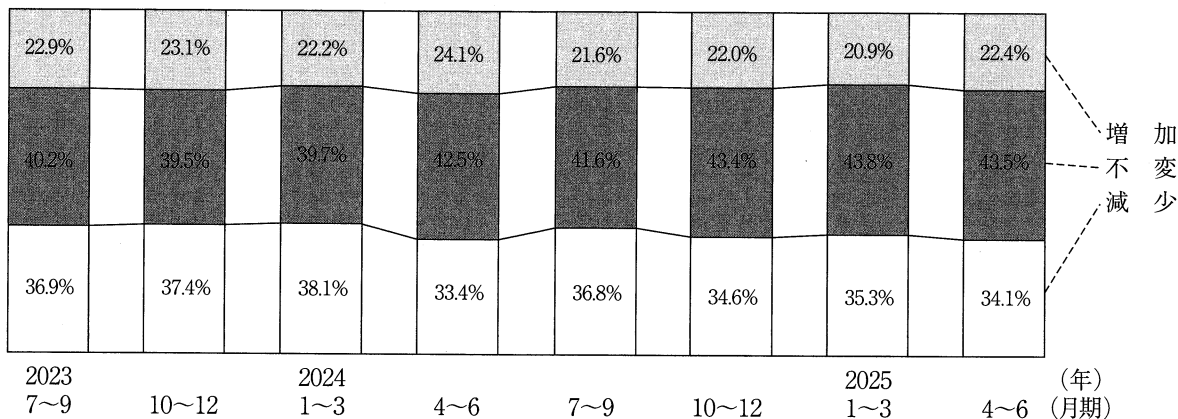
経営上の問題点の推移をみると、第1位は引き続き「材料価格の上昇」が2位以下を大きく引き離しており、前回からはさらに2.1%増加し40.0%と4割を超える水準に達した。続いて2位の「従業員の確保難」も前回から1.4%増の17.0%だった。以降の順番にもさほど変化は無いが、前回3位だった「民間需要の停滞」は1.2%減少して6.4%の5位になっている。また、今回は「人件費の増加」を指摘する割合が前回より1.8%増加しており、前回の8位から6位に浮上しており、経営者がコスト面の問題と人材確保に苦慮している姿がうかがえる。

1. 主要3項目の動き

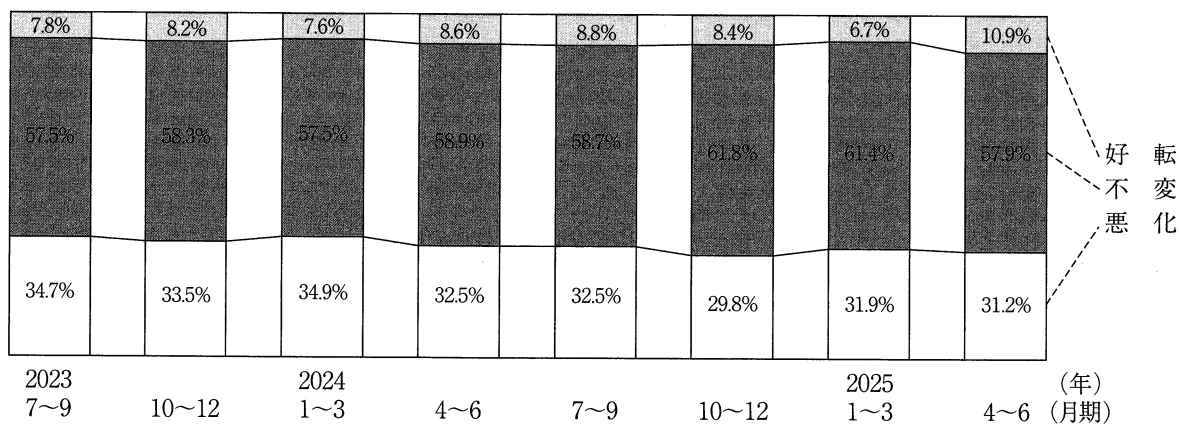
〈図3-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図3-2〉完成工事額 —前年同期比—



〈図3-3〉採算の動き —前年同期比—



2. 業種別の状況

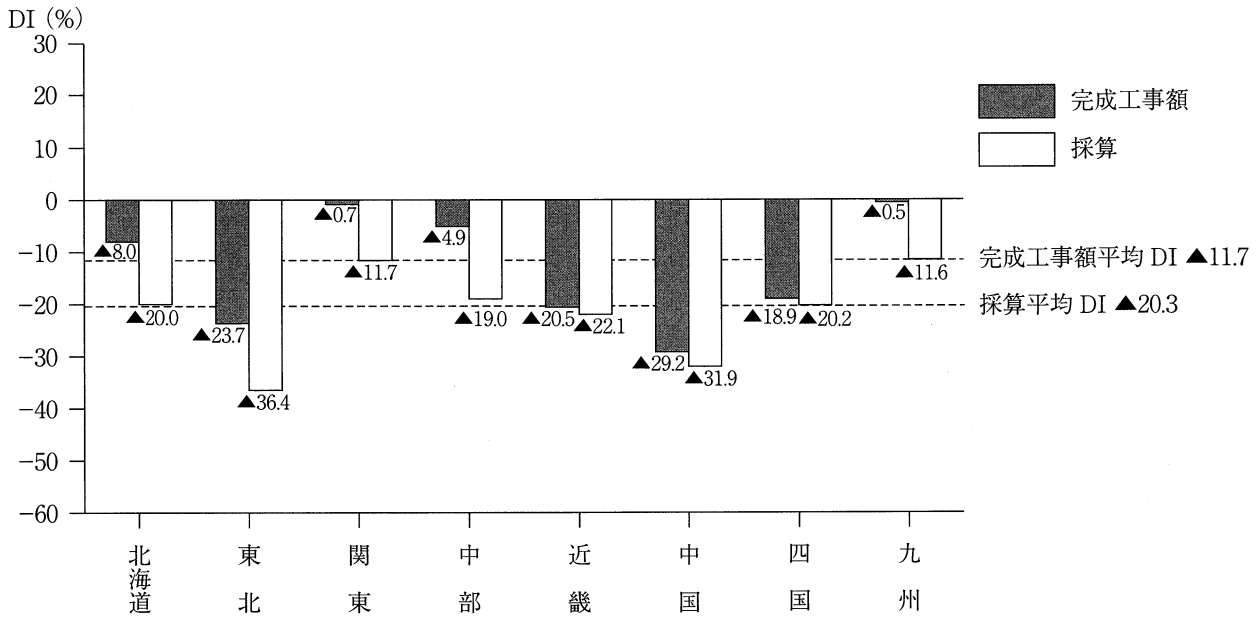
〈表3-1〉業種別の動き —前年同期比—

(DI)

業種	項目	2022年		2023年				2024年				2025年		対前期
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
全体	完成工事額	▲12.7	▲14.0	▲15.5	▲11.6	▲14.0	▲14.3	▲15.9	▲9.3	▲15.2	▲12.6	▲14.4	▲11.7	+ 2.7
	採算	▲31.8	▲32.6	▲36.1	▲25.8	▲26.9	▲25.3	▲27.3	▲23.9	▲23.7	▲21.4	▲25.2	▲20.3	+ 4.9
	資金繰り	▲7.9	▲10.1	▲12.8	▲7.0	▲11.4	▲9.4	▲13.5	▲7.6	▲10.2	▲9.2	▲11.8	▲6.0	+ 5.8
総合工事業	完成工事額	▲13.9	▲15.1	▲13.1	▲15.5	▲13.6	▲15.1	▲19.0	▲8.9	▲17.5	▲13.3	▲12.1	▲14.9	▲2.8
	採算	▲31.5	▲34.5	▲38.1	▲28.2	▲29.1	▲23.1	▲28.7	▲21.2	▲24.2	▲22.8	▲26.1	▲20.4	+ 5.7
	資金繰り	▲7.3	▲9.8	▲10.4	▲7.2	▲11.7	▲9.4	▲13.5	▲5.0	▲9.1	▲8.1	▲9.8	▲5.1	+ 4.7
職別工事業	完成工事額	▲12.0	▲11.5	▲19.0	▲9.8	▲18.2	▲15.0	▲11.9	▲10.7	▲9.2	▲11.7	▲21.0	▲8.8	+12.2
	採算	▲29.3	▲30.1	▲34.1	▲24.1	▲26.5	▲28.0	▲27.7	▲26.6	▲21.6	▲20.8	▲28.7	▲20.3	+ 8.4
	資金繰り	▲8.5	▲10.9	▲16.8	▲9.9	▲14.5	▲10.9	▲17.0	▲12.2	▲11.7	▲12.7	▲18.2	▲10.8	+ 7.4
設備工事業	完成工事額	▲10.3	▲14.7	▲17.2	▲2.4	▲8.5	▲10.6	▲13.2	▲8.0	▲17.9	▲11.9	▲10.2	▲6.4	+ 3.8
	採算	▲36.3	▲30.7	▲33.3	▲20.7	▲21.0	▲27.9	▲22.7	▲27.1	▲25.6	▲18.5	▲16.0	▲20.3	▲4.3
	資金繰り	▲9.1	▲9.8	▲14.0	▲1.9	▲5.8	▲7.2	▲7.3	▲7.9	▲11.5	▲7.2	▲6.8	± 0.0	+ 6.8

3. 地区別の状況

〈図3-4〉地区別状況（完成工事額・採算） —前年同期比—



〈表3-2〉地区別の動き（完成工事額・採算） —前年同期比—

(DI)

地区	項目	2022年		2023年				2024年				2025年		対前期
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
全体	完成工事額	▲12.7	▲14.0	▲15.5	▲11.6	▲14.0	▲14.3	▲15.9	▲9.3	▲15.2	▲12.6	▲14.4	▲11.7	+ 2.7
	採算	▲31.8	▲32.6	▲36.1	▲25.8	▲26.9	▲25.3	▲27.3	▲23.9	▲23.7	▲21.4	▲25.2	▲20.3	+ 4.9
北海道	完成工事額	▲27.7	▲16.7	+ 6.7	▲19.2	▲17.8	+ 2.1	▲11.4	▲20.5	▲21.6	▲19.6	▲12.5	▲8.0	+ 4.5
	採算	▲27.1	▲20.8	▲15.6	▲23.4	▲24.5	▲27.6	▲18.2	▲32.6	▲23.6	▲27.5	▲18.7	▲20.0	▲1.3
東北	完成工事額	▲14.3	▲25.4	▲34.4	▲28.1	▲21.5	▲20.0	▲26.6	▲15.7	▲29.3	▲33.1	▲34.5	▲23.7	+10.8
	採算	▲38.3	▲39.9	▲42.5	▲34.6	▲40.3	▲31.0	▲35.7	▲40.4	▲40.0	▲40.5	▲39.3	▲36.4	+ 2.9
関東	完成工事額	▲9.9	▲10.6	▲18.8	▲0.7	▲14.7	▲11.5	▲10.1	+ 3.0	▲5.9	+ 1.1	▲1.1	▲0.7	+ 0.4
	採算	▲32.1	▲32.8	▲42.6	▲25.4	▲26.2	▲22.7	▲26.9	▲17.8	▲19.1	▲17.3	▲21.9	▲11.7	+10.2
中部	完成工事額	▲15.5	▲27.5	▲16.0	▲21.7	▲13.7	▲24.8	▲29.4	▲10.4	▲10.9	▲6.5	▲4.9	▲4.9	± 0.0
	採算	▲30.3	▲39.5	▲39.5	▲26.0	▲27.4	▲33.9	▲33.4	▲24.0	▲12.7	▲15.3	▲20.9	▲19.0	+ 1.9
近畿	完成工事額	▲10.3	▲12.1	▲15.7	▲14.5	▲8.6	▲15.5	▲14.9	▲14.8	▲15.5	▲20.5	▲17.7	▲20.5	▲2.8
	採算	▲33.1	▲37.7	▲38.8	▲25.8	▲31.3	▲29.9	▲31.1	▲24.2	▲31.1	▲23.5	▲20.7	▲22.1	▲1.4
中国	完成工事額	▲14.3	▲12.7	▲6.5	▲23.6	▲14.5	▲20.3	▲19.5	▲15.5	▲16.2	▲13.5	▲30.5	▲29.2	+ 1.3
	採算	▲27.0	▲30.5	▲34.0	▲31.9	▲25.7	▲20.0	▲29.8	▲23.1	▲24.6	▲24.2	▲31.9	▲31.9	± 0.0
四国	完成工事額	▲21.4	▲18.0	▲13.3	+ 1.3	▲25.0	▲18.6	▲27.0	▲9.2	▲24.7	▲27.3	▲20.8	▲18.9	+ 1.9
	採算	▲40.3	▲33.4	▲31.2	▲22.4	▲29.1	▲25.0	▲27.0	▲26.3	▲32.5	▲32.5	▲32.5	▲20.2	+12.3
九州	完成工事額	▲8.0	▲2.0	▲8.9	+ 0.5	▲6.9	▲3.3	▲2.6	▲8.5	▲13.8	▲5.5	▲7.9	▲0.5	+ 7.4
	採算	▲27.3	▲21.7	▲25.9	▲16.4	▲14.1	▲18.4	▲15.1	▲16.8	▲13.8	▲7.5	▲19.7	▲11.6	+ 8.1

4. 従業員規模別の状況

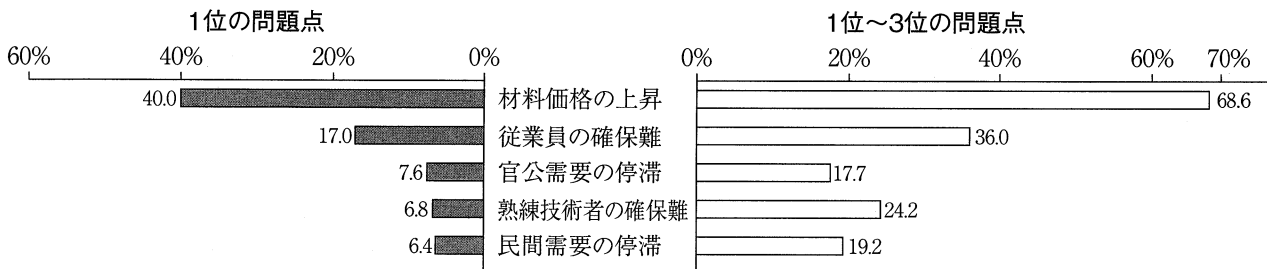
〈表3-3〉従業員規模別の動き（完成工事額・採算） —前年同期比—

(DI)

	項目	2022年		2023年				2024年				2025年		対前期
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	
全体	完成工事額	▲12.7	▲14.0	▲15.5	▲11.6	▲14.0	▲14.3	▲15.9	▲9.3	▲15.2	▲12.6	▲14.4	▲11.7	+ 2.7
	採算	▲31.8	▲32.6	▲36.1	▲25.8	▲26.9	▲25.3	▲27.3	▲23.9	▲23.7	▲21.4	▲25.2	▲20.3	+ 4.9
2人以下	完成工事額	▲12.8	▲16.1	▲17.9	▲8.8	▲15.7	▲14.0	▲18.5	▲8.3	▲12.2	▲12.4	▲16.3	▲13.4	+ 2.9
	採算	▲34.5	▲35.2	▲35.5	▲25.1	▲26.3	▲25.2	▲26.8	▲23.1	▲20.1	▲20.4	▲26.1	▲23.2	+ 2.9
3人～ 5人以下	完成工事額	▲9.3	▲14.0	▲11.5	▲17.9	▲13.9	▲17.6	▲15.9	▲13.3	▲21.7	▲9.9	▲18.2	▲14.9	+ 3.3
	採算	▲29.3	▲32.5	▲41.5	▲28.8	▲31.1	▲27.9	▲28.1	▲26.4	▲27.7	▲21.3	▲28.6	▲21.5	+ 7.1
6人～ 10人以下	完成工事額	▲10.3	▲8.9	▲17.1	▲13.2	▲15.7	▲18.5	▲6.4	▲12.3	▲16.4	▲14.5	▲2.4	▲1.7	+ 0.7
	採算	▲32.7	▲32.2	▲37.1	▲26.3	▲27.8	▲26.4	▲28.8	▲25.7	▲32.3	▲28.4	▲22.1	▲14.6	+ 7.5
11人～ 20人以下	完成工事額	▲16.3	▲12.4	▲17.8	▲8.4	▲15.7	▲10.2	▲21.2	▲6.3	▲10.5	▲9.7	▲15.2	▲8.6	+ 6.6
	採算	▲27.4	▲23.1	▲27.7	▲20.6	▲24.0	▲20.3	▲26.8	▲24.0	▲20.3	▲20.3	▲20.6	▲12.5	+ 8.1
21人～ 50人以下	完成工事額	▲31.0	▲11.6	± 0.0	▲12.8	+10.3	+ 2.7	▲13.2	+ 4.9	▲29.0	▲28.2	▲14.6	▲24.4	▲9.8
	採算	▲21.4	▲30.2	▲31.8	▲20.5	▲12.8	▲18.9	▲21.0	▲7.3	▲23.7	▲10.3	▲24.3	▲28.9	▲4.6
51人～ 100人以下	完成工事額	▲12.5	± 0.0	± 0.0	+25.0	+25.0	+25.0	+12.5	± 0.0	+12.5	▲28.5	+12.5	+12.5	± 0.0
	採算	▲25.0	▲25.0	▲37.5	▲50.0	▲25.0	▲25.0	▲37.5	▲12.5	± 0.0	± 0.0	± 0.0	+25.0	+25.0
101人以上	完成工事額	▲100.0	▲100.0	± 0.0	▲100.0	+100.0	± 0.0	+100.0	± 0.0	▲50.0	▲100.0	▲50.0	± 0.0	+50.0
	採算	▲100.0	▲100.0	± 0.0	▲100.0	± 0.0	▲100.0	▲100.0	▲100.0	▲50.0	▲100.0	+50.0	± 0.0	▲50.0

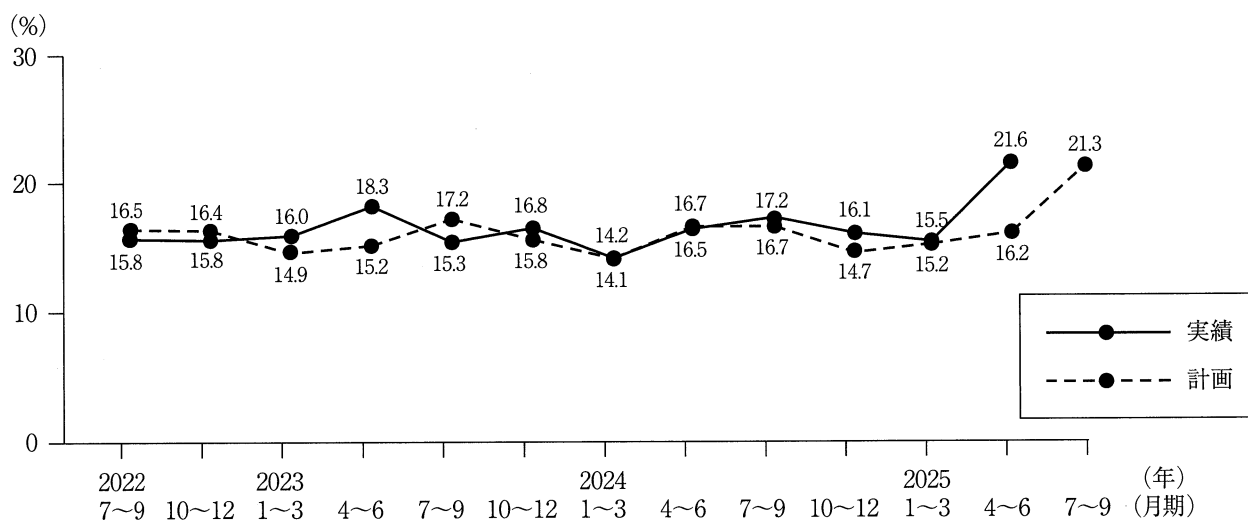
5. 経営上の問題点

〈図3-5〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



6. 設備投資の状況

〈図3-6〉設備投資の状況（実績・計画）



〈表3-4〉設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

	2024年				2025年		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
実施した		14.2	16.5	17.2	16.1	15.5	21.6
		14.1	16.7	16.7	14.7	15.2	21.3
	土地	8.4	8.7	6.4	5.8	9.8	12.5
		11.4	7.2	11.7	8.6	15.0	10.4
	建物	13.9	17.9	14.2	13.1	8.2	9.1
		18.1	15.9	16.2	17.8	19.4	18.1
計画している	建設機械	22.9	31.3	27.5	23.6	24.5	28.5
		31.9	35.9	30.5	27.0	29.4	29.6
	車両・運搬具	49.4	43.1	48.5	47.6	41.8	47.9
		45.2	43.1	44.2	44.8	45.0	47.2
	付帯施設	5.4	6.7	4.9	5.2	4.3	3.4
		7.2	7.2	7.1	6.3	7.8	10.9
	OA機器	30.1	25.6	27.9	30.4	36.4	30.8
		28.3	22.1	27.4	27.6	28.3	30.1
福利厚生施設	4.8	5.1	6.9	4.2	2.7	4.2	
	5.4	5.6	6.6	6.9	3.9	5.7	
実施していない	その他	6.6	10.8	7.8	6.8	9.2	7.2
		7.8	10.3	10.7	9.8	10.6	9.3
計画していない	85.8	83.5	82.8	83.9	84.5	78.4	
	85.9	83.3	83.3	85.3	84.8	83.8	

小売業

水準は依然として低調ではあるものの主要 3DI 全てが改善

2025 年 4～6 月期の小売業の主要 3DI は、売上額 DI はマイナス 18.2（前期比 7.3 ポイント上昇）、採算 DI はマイナス 32.1（同 4.9 ポイント上昇）、資金繰り DI はマイナス 20.1（同 3.4 ポイント上昇）だった。水準を 1 年前と比較すると、売上は 1.9 ポイント上回っているが、採算は 0.0 ポイント、資金繰りは 0.1 ポイントとほぼ横ばいで推移している。次に DI の内訳をみると、当期が前年より「増加・上昇・好転」したという割合が増加し、逆に「減少・低下・悪化」の割合は全てで減少したことが DI 全体の改善につながっており、今回は特に「売上」が好転したという回答割合が他に比べて増加していた（対前期 4.4 ポイント上昇）。

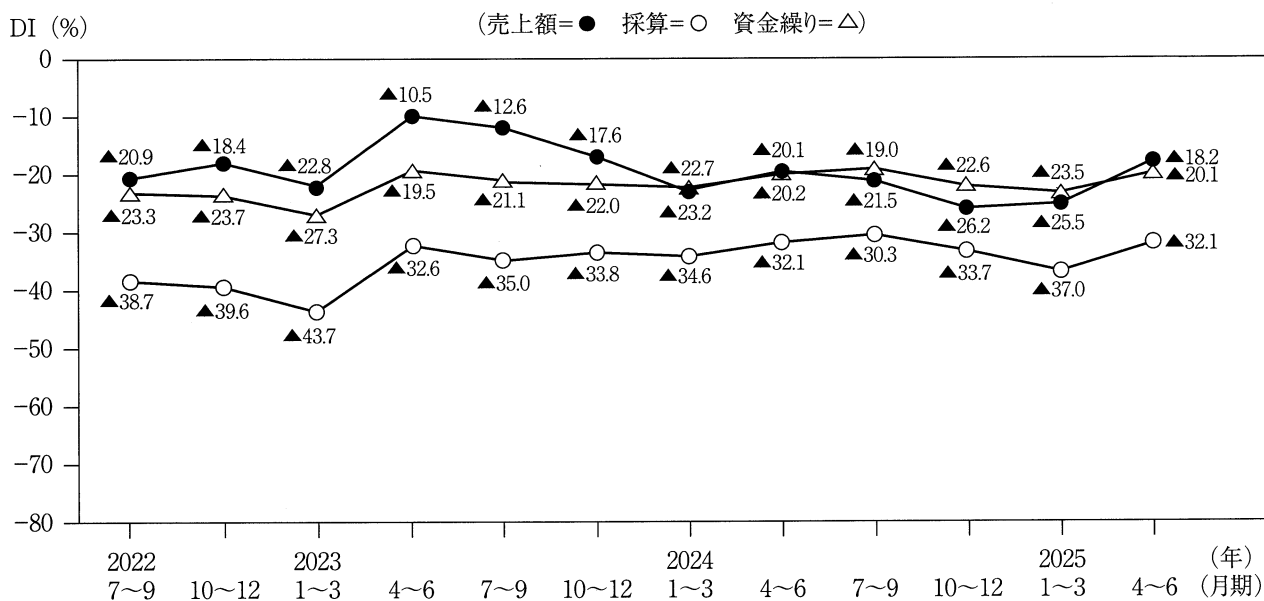
業種別にみた主要 3DI は全 6 業種のうち、売上額と採算で 5、資金繰りは 4 業種と多くの業種で改善がみられた。「織物・衣服・身の回り品小売業」「飲食料品小売業」「家具・建具・じゅう器小売業」「その他小売業」では主要 3DI 全てが上昇しており、「織物・衣服・身の回り品小売業」の売上（対前期 15.8 ポイント上昇）や資金繰り（同 11.2 ポイント上昇）をはじめとして、複数で 2 桁を超える改善幅を示す区分がみられる。

地域別の DI は全 8 地域中、売上額と採算は 7、資金繰りは 6 地域で上昇した。改善幅が 2 桁を超える地域も複数存在し、今回は幅広い地域での改善がみられた。前回から改善しなかった地域は「東北」と「九州」のみだが、「東北」の資金繰りは対前期で 0.5 ポイント低下、「九州」の売上額と採算は前回と変わらず、資金繰りも 0.1 ポイント低下といずれも横ばいで推移しており、大きく悪化した地域は存在していない。従業員規模別は、全 5 区分全てで主要 3DI が改善した。例えば売上額は比較的規模の大きい「11 人～20 人以下」で対前期 32.3 ポイント、「21 人以上」では同 17.8 ポイントそれぞれ上昇するなど、2 桁を超える改善を示す区分も複数存在する。また、DI の水準は比較的規模の大きい区分で高い傾向があり、今回、「6 人～10 人」「11 人～20 人」の売上額（それぞれ 2.7、8.1）、「21 人以上」の売上額（45.0）と資金繰り（10.0）はプラス圏内で推移した。

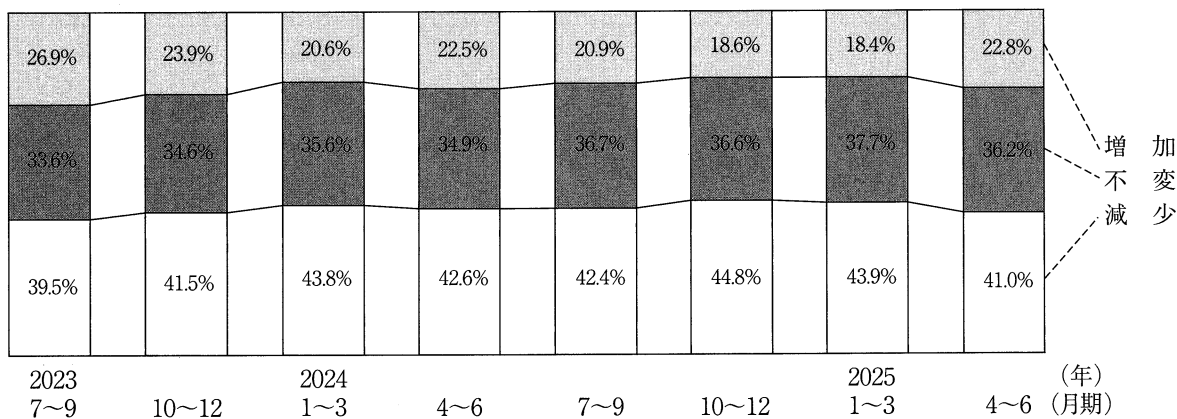
経営上の問題点として指摘される割合は引き続き「仕入単価の上昇」が 1 位だったが、前回からは 1.1% 減少し 30.3% となっている。2 位には前回 3 位の「消費者ニーズの変化」12.3% が入り、指摘する割合は 1.5% 増加した。以降は「需要の停滞」11.5%、「購買力の他地域への流出」9.3% が続き、指摘する割合は前回からほぼ横ばいであった。また、順位は 7 位ではあるものの「従業員の確保難」を指摘する割合が前期から 1.3% 増と他の項目と比べ増加傾向にあった。

1. 主要3項目の動き

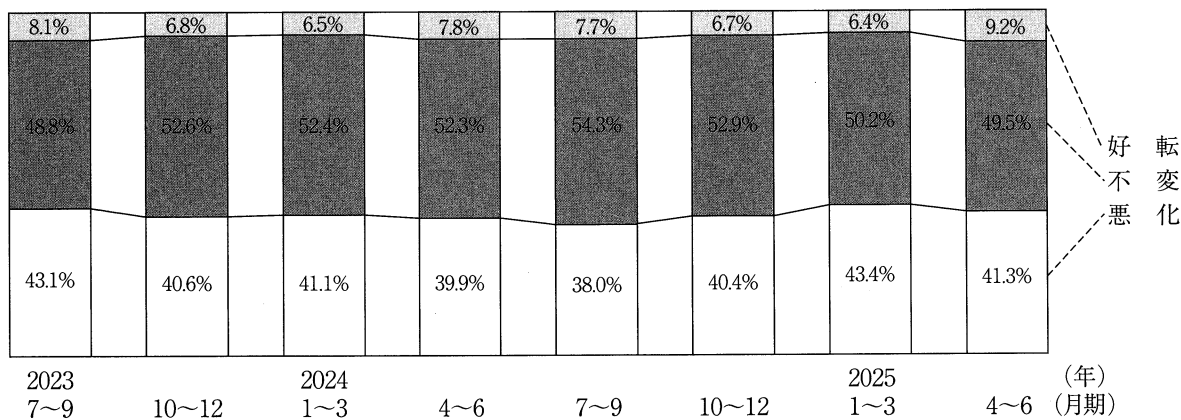
〈図4-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図4-2〉売上額の状況 —前年同期比—



〈図4-3〉採算の状況 —前年同期比—



2. 業種別の状況

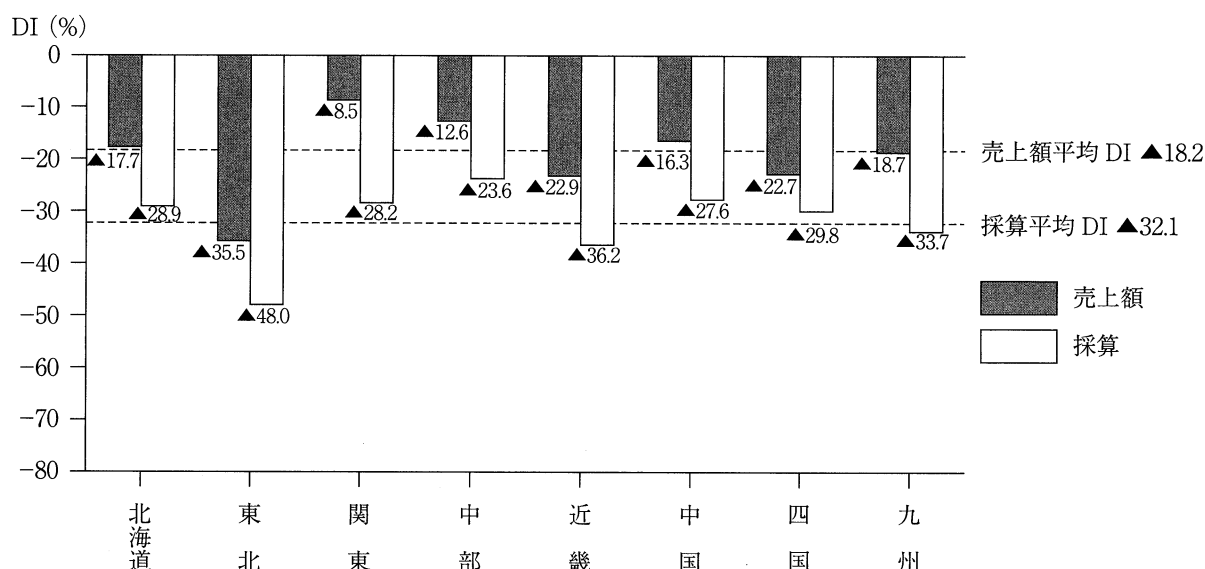
〈表4-1〉業種別の動き ー前年同期比ー

(DI)

業種	項目	2022年		2023年				2024年				2025年		対前期
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	
全体	売上額	▲20.9	▲18.4	▲22.8	▲10.5	▲12.6	▲17.6	▲23.2	▲20.1	▲21.5	▲26.2	▲25.5	▲18.2	+ 7.3
	採算	▲38.7	▲39.6	▲43.7	▲32.6	▲35.0	▲33.8	▲34.6	▲32.1	▲30.3	▲33.7	▲37.0	▲32.1	+ 4.9
	資金繰り	▲23.3	▲23.7	▲27.3	▲19.5	▲21.1	▲22.0	▲22.7	▲20.2	▲19.0	▲22.6	▲23.5	▲20.1	+ 3.4
各種商品	売上額	▲25.7	▲19.7	▲27.7	▲4.1	▲7.5	▲7.7	▲27.6	▲31.4	▲14.9	▲32.2	▲8.1	▲11.4	▲3.3
	採算	▲42.9	▲40.8	▲52.7	▲30.1	▲28.8	▲29.5	▲27.6	▲29.0	▲33.4	▲32.2	▲44.9	▲30.8	+ 14.1
	資金繰り	▲23.2	▲21.4	▲29.6	▲23.6	▲15.4	▲19.7	▲18.6	▲12.8	▲17.4	▲18.6	▲15.1	▲20.2	▲5.1
織物・衣服・身の回り品	売上額	▲37.3	▲28.9	▲29.4	▲18.0	▲38.2	▲34.9	▲37.0	▲30.8	▲37.9	▲44.1	▲46.1	▲30.3	+ 15.8
	採算	▲50.5	▲41.4	▲45.7	▲41.2	▲45.9	▲42.1	▲43.5	▲38.0	▲42.1	▲43.8	▲46.4	▲39.5	+ 6.9
	資金繰り	▲30.6	▲29.0	▲37.0	▲28.6	▲35.7	▲31.7	▲34.0	▲27.5	▲30.8	▲28.8	▲35.6	▲24.4	+ 11.2
飲食料品	売上額	▲17.3	▲12.4	▲16.4	+ 2.8	▲4.0	▲9.8	▲17.2	▲14.3	▲19.1	▲24.2	▲24.9	▲15.9	+ 9.0
	採算	▲38.7	▲38.8	▲45.4	▲30.1	▲35.9	▲35.8	▲34.3	▲33.2	▲34.2	▲36.2	▲38.9	▲37.6	+ 1.3
	資金繰り	▲23.2	▲24.4	▲27.2	▲16.9	▲21.2	▲22.1	▲21.6	▲19.4	▲20.8	▲25.5	▲25.5	▲23.1	+ 2.4
自動車・自転車	売上額	▲21.5	▲25.0	▲40.0	▲19.4	▲34.0	▲31.6	▲11.5	▲11.3	▲15.3	▲7.3	▲5.2	▲2.9	+ 2.3
	採算	▲40.2	▲35.5	▲40.0	▲20.4	▲20.2	▲27.8	▲27.4	▲17.7	▲11.3	▲16.7	▲12.5	▲12.8	▲0.3
	資金繰り	▲15.4	▲12.1	▲23.3	▲15.5	▲20.2	▲19.6	▲15.8	▲13.5	▲13.4	▲13.5	▲6.2	▲8.0	▲1.8
家具・建具・じゅう器	売上額	▲14.5	▲20.7	▲27.8	▲25.3	▲12.2	▲24.8	▲23.3	▲25.0	▲11.8	▲28.4	▲30.2	▲26.2	+ 4.0
	採算	▲24.6	▲40.8	▲42.0	▲33.2	▲25.0	▲34.8	▲34.0	▲34.1	▲20.4	▲27.8	▲40.9	▲28.0	+ 12.9
	資金繰り	▲10.6	▲13.7	▲25.9	▲18.3	▲12.8	▲17.0	▲20.2	▲22.0	▲8.6	▲14.2	▲25.2	▲21.5	+ 3.7
その他	売上額	▲21.6	▲21.8	▲25.4	▲22.3	▲13.8	▲20.2	▲28.2	▲23.6	▲23.6	▲24.6	▲24.0	▲19.0	+ 5.0
	採算	▲37.8	▲40.2	▲40.5	▲35.4	▲35.8	▲29.5	▲34.2	▲30.7	▲25.8	▲31.0	▲33.0	▲25.7	+ 7.3
	資金繰り	▲25.4	▲25.4	▲25.0	▲20.6	▲19.1	▲20.5	▲22.5	▲20.3	▲16.4	▲20.4	▲20.0	▲15.5	+ 4.5

3. 地区別の状況

〈図4-4〉地区別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表4-2〉地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

地区	項目	2022年		2023年				2024年				2025年		対前期
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
全体	売上額	▲20.9	▲18.4	▲22.8	▲10.5	▲12.6	▲17.6	▲23.2	▲20.1	▲21.5	▲26.2	▲25.5	▲18.2	+ 7.3
	採算	▲38.7	▲39.6	▲43.7	▲32.6	▲35.0	▲33.8	▲34.6	▲32.1	▲30.3	▲33.7	▲37.0	▲32.1	+ 4.9
北海道	売上額	▲22.9	▲28.0	▲32.0	▲20.5	▲ 2.4	▲ 6.1	▲ 7.5	▲12.0	▲20.0	▲10.4	▲19.2	▲17.7	+ 1.5
	採算	▲39.2	▲42.0	▲42.8	▲37.4	▲25.3	▲30.4	▲25.3	▲31.7	▲33.4	▲27.0	▲36.2	▲28.9	+ 7.3
東北	売上額	▲36.3	▲35.8	▲35.2	▲13.8	▲17.5	▲29.9	▲32.9	▲31.2	▲37.9	▲38.0	▲42.2	▲35.5	+ 6.7
	採算	▲47.2	▲50.2	▲50.0	▲43.7	▲43.4	▲41.5	▲39.9	▲43.2	▲40.5	▲45.5	▲54.2	▲48.0	+ 6.2
関東	売上額	▲18.7	▲14.9	▲25.0	▲ 6.6	▲11.6	▲16.5	▲19.6	▲14.3	▲16.9	▲16.4	▲21.2	▲ 8.5	+12.7
	採算	▲39.0	▲38.3	▲43.1	▲29.6	▲34.0	▲33.9	▲31.2	▲29.9	▲27.8	▲30.2	▲31.7	▲28.2	+ 3.5
中部	売上額	▲18.0	▲ 9.1	▲16.5	▲12.8	▲ 8.1	▲23.7	▲22.8	▲24.0	▲14.8	▲27.0	▲15.6	▲12.6	+ 3.0
	採算	▲39.0	▲37.7	▲43.2	▲36.2	▲32.6	▲36.5	▲37.0	▲32.1	▲28.7	▲28.7	▲28.6	▲23.6	+ 5.0
近畿	売上額	▲20.8	▲14.3	▲23.2	▲16.2	▲19.9	▲24.1	▲25.3	▲21.9	▲25.5	▲31.8	▲29.0	▲22.9	+ 6.1
	採算	▲39.6	▲36.0	▲48.3	▲32.3	▲38.0	▲30.7	▲37.1	▲36.0	▲35.2	▲35.1	▲40.4	▲36.2	+ 4.2
中国	売上額	▲21.8	▲25.0	▲25.1	▲16.0	▲11.9	▲18.0	▲28.8	▲23.6	▲23.7	▲31.8	▲30.5	▲16.3	+14.2
	採算	▲34.2	▲39.4	▲38.2	▲33.4	▲39.4	▲36.2	▲39.5	▲29.3	▲27.0	▲34.3	▲36.4	▲27.6	+ 8.8
四国	売上額	▲23.8	▲29.6	▲23.5	▲18.5	▲24.8	▲23.1	▲31.5	▲26.2	▲31.3	▲42.1	▲31.5	▲22.7	+ 8.8
	採算	▲44.6	▲49.1	▲51.8	▲36.3	▲36.4	▲40.9	▲42.7	▲33.8	▲30.9	▲40.2	▲41.3	▲29.8	+11.5
九州	売上額	▲11.9	▲ 8.0	▲10.3	+ 3.2	▲ 4.1	+ 0.9	▲15.1	▲12.8	▲10.4	▲18.6	▲18.7	▲18.7	± 0.0
	採算	▲31.0	▲33.1	▲36.3	▲23.5	▲27.7	▲23.9	▲26.2	▲25.2	▲24.4	▲30.3	▲33.7	▲33.7	± 0.0

4. 従業員規模別の状況

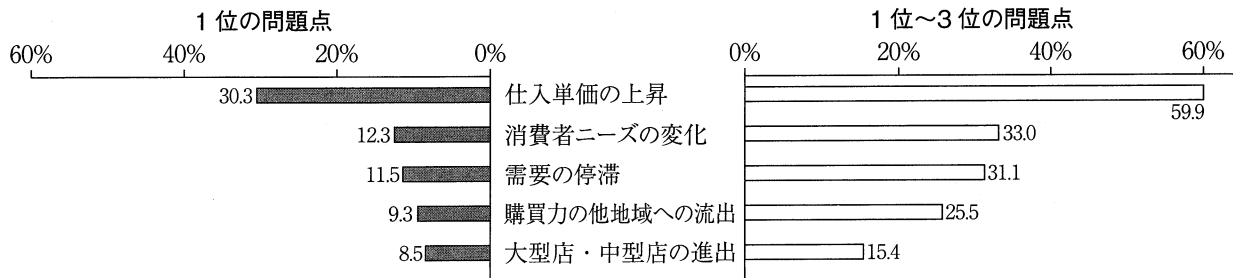
〈表 4 - 3〉 従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

	項目	2022年		2023年				2024年				2025年		対前期
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	
全体	売上額	▲20.9	▲18.4	▲22.8	▲10.5	▲12.6	▲17.6	▲23.2	▲20.1	▲21.5	▲26.2	▲25.5	▲18.2	+ 7.3
	採算	▲38.7	▲39.6	▲43.7	▲32.6	▲35.0	▲33.8	▲34.6	▲32.1	▲30.3	▲33.7	▲37.0	▲32.1	+ 4.9
2人以下	売上額	▲25.2	▲21.8	▲25.7	▲12.5	▲15.0	▲19.7	▲26.4	▲23.5	▲24.5	▲29.2	▲28.2	▲21.0	+ 7.2
	採算	▲40.2	▲41.4	▲45.7	▲34.2	▲36.5	▲35.6	▲36.1	▲34.2	▲32.9	▲36.5	▲39.3	▲34.1	+ 5.2
3人～ 5人以下	売上額	▲ 9.4	▲11.9	▲17.1	▲ 8.5	▲ 5.1	▲12.8	▲13.1	▲ 7.8	▲10.0	▲14.4	▲18.7	▲14.7	+ 4.0
	採算	▲35.3	▲37.4	▲39.8	▲31.3	▲30.7	▲29.6	▲29.6	▲23.7	▲19.7	▲22.7	▲27.5	▲26.5	+ 1.0
6人～ 10人以下	売上額	+ 5.0	+ 8.8	▲ 3.9	+10.1	▲ 4.2	▲ 4.4	▲14.5	± 0.0	+ 1.6	▲ 9.4	± 0.0	+ 2.7	+ 2.7
	採算	▲29.1	▲19.2	▲28.6	▲12.9	▲38.1	▲25.0	▲33.8	▲21.2	▲18.5	▲23.4	▲31.8	▲18.3	+13.5
11人～ 20人以下	売上額	+ 3.2	+17.3	+ 3.3	+ 6.5	± 0.0	± 0.0	▲ 3.2	▲ 2.9	▲25.7	▲30.3	▲24.2	+ 8.1	+32.3
	採算	▲26.6	▲28.6	▲36.7	▲32.3	▲25.8	▲22.6	▲26.6	▲30.3	▲20.6	▲25.0	▲32.2	▲24.3	+ 7.9
21人～ 50人以下	売上額	+25.0	+12.5	+31.3	+37.5	+33.3	+20.0	+20.0	▲28.5	▲ 8.3	+ 9.1	+27.2	+45.0	+17.8
	採算	▲18.7	▲18.8	± 0.0	+18.7	+33.4	+13.3	▲ 6.7	▲28.6	▲41.7	± 0.0	▲18.2	▲10.0	+ 8.2

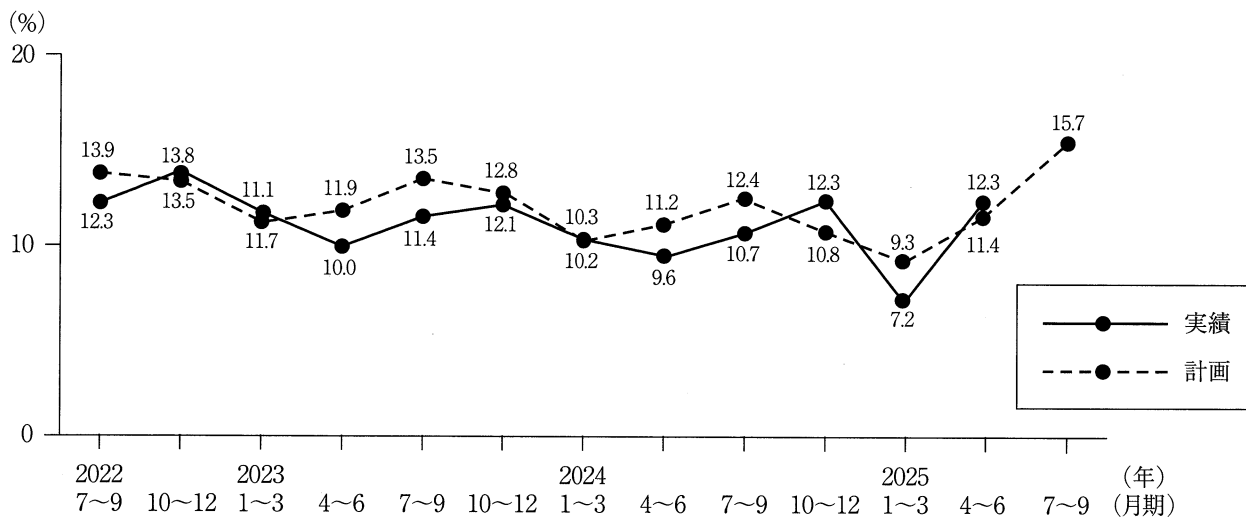
5. 経営上の問題点

〈図 4 - 5〉 経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



6. 設備投資の状況

〈図 4 - 6〉 設備投資の状況（実績・計画）



〈表 4 - 4〉 設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

	2024 年				2025 年		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
実施した	10.3	9.6	10.7	12.3	7.2	12.3	
	10.2	11.2	12.4	10.8	9.3	11.4	15.7
土地	2.3	4.4	4.4	5.0	3.9	3.8	
	8.3	8.5	5.3	6.1	11.2	5.8	4.7
店舗	15.7	19.2	16.8	18.4	11.2	15.8	
	25.5	26.0	23.2	20.5	23.4	21.5	22.7
販売設備	30.6	36.9	28.3	30.3	26.3	25.3	
	34.7	34.5	39.5	28.8	31.5	33.5	36.0
車両・運搬具	25.9	21.2	22.6	28.4	21.7	26.8	
	23.1	17.9	26.6	23.1	25.4	29.3	19.8
付帯施設	15.7	17.2	16.4	14.9	15.8	12.1	
	15.3	17.4	16.7	18.3	16.8	14.5	15.9
OA 機器	17.1	20.7	17.7	19.5	25.0	22.6	
	20.8	18.3	24.7	20.1	20.3	21.5	21.2
福利厚生施設	0.9	2.0	0.9	0.8	1.3	1.5	
	2.3	1.7	3.0	1.7	2.5	1.7	1.5
その他	13.9	14.3	13.7	13.4	13.8	12.8	
	14.4	12.8	10.6	13.1	11.2	9.1	12.7
実施していない	89.7	90.4	89.3	87.7	92.8	87.7	
計画していない	89.8	88.8	87.6	89.2	90.7	88.6	84.3

サービス業

主要 3DI が大きく改善したサービス業

2025年4～6月期のサービス業の主要3DIは、売上（収入）額DIはマイナス3.2（前期比9.2ポイント上昇）、採算（経常利益）DIはマイナス21.9（同9.3ポイント上昇）、資金繰りDIはマイナス11.6（同6.7ポイント上昇）といずれも改善した。DIを1年前の水準と比較すると、採算は2.2ポイント上回っているものの、売上は-2.3ポイント、資金繰りは-0.7ポイントいずれも下回る。DIの内訳をみると、主要3DI全てで当期が前年より「増加・上昇・好転」したという割合が増加し、逆に「減少・低下・悪化」の割合は全て減少しているが、今回は特に「減少・低下・悪化」したという回答の低下幅が大きく、DI全体の改善に寄与している。

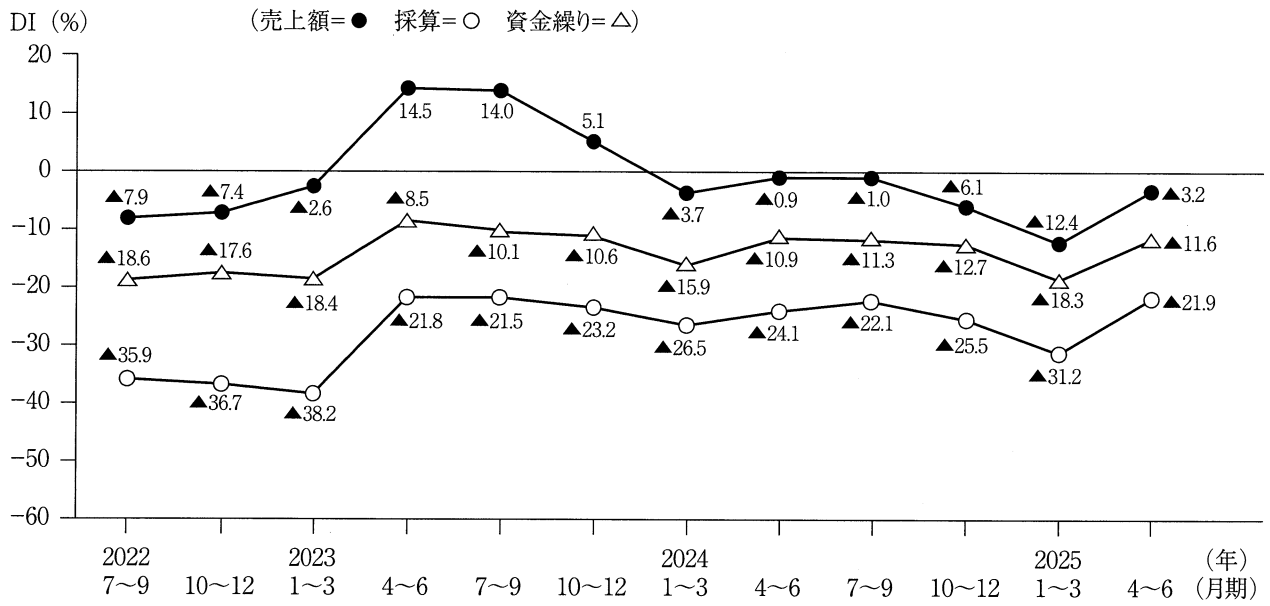
業種別の主要3DIはほとんどの区分で改善し、全6業種のうち唯一「運送業」の売上額のみが前期より悪化した（対前期11.1ポイント低下）。今回、「洗濯・理美容業」の売上額（同12.2ポイント上昇）と採算（同11.5ポイント上昇）、さらに「飲食店」の売上額（同14.0ポイント上昇）が2桁の改善幅を示し、その結果、「飲食店」の売上額水準はプラスに回復した（5.4）。加えて、今回は「自動車整備業」売上額的水準も小幅ながらプラス圏内に上昇している（0.8）。

地域別では、全8地域の全てで主要3DIが改善したが、中でも「東北」「中国」は3DIとも2桁の改善幅を示した。また、「四国」の売上額と採算はそれぞれ対前年比21.4ポイント、21.0ポイントと2割を超える大きな上昇となっていることがわかる。また、売上額については「関東」「中部」の2地域で水準がプラス圏内に上昇した（それぞれ5.4、2.6）。従業員規模別でも全5区分中それぞれ4区分での改善がみられる。売上額的水準自体は規模が大きめの区分、「6人～10人以下」「11人～20人以下」が前回に引き続きプラスを維持しており（それぞれ11.7、2.9）、加えて「3人～5人」でも1.7とプラスに上昇した。

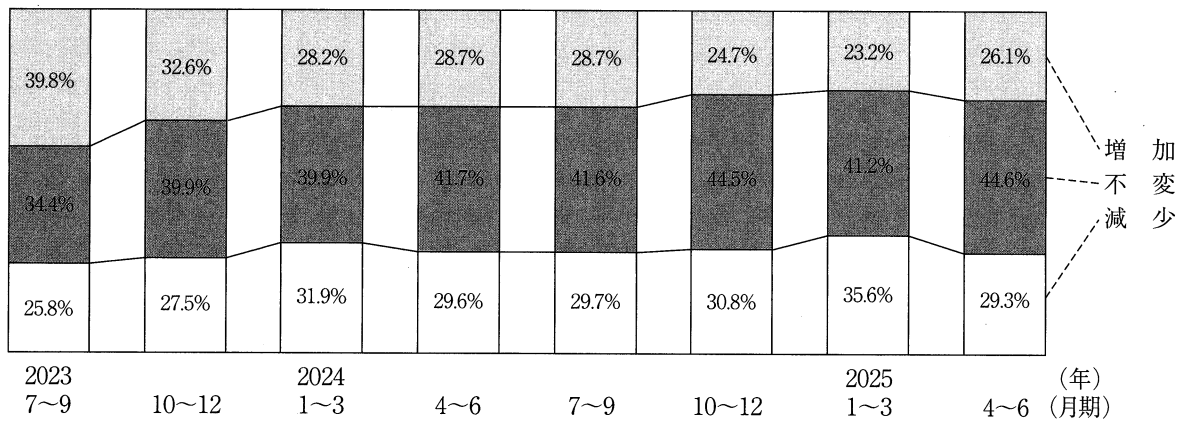
経営上の問題点の推移をみると、1番の問題として指摘される割合が一番多かったのは「材料等仕入単価の上昇」だったが、前回からは1.9%減少し33.0%の経営者が指摘をする結果となった。続く2位は前回3位の「利用者ニーズの変化」で前回からは横ばい（0.1%増）の10.3%、3位には前回は5位の「店舗施設の狭隘・老朽化」が1.5%増加の10.0%と続き、前回2位の「需要の停滞」は前回から1.5%減少し順位を4位に落としている。また、今回は労働力確保に関する問題を指摘する割合が増加しており、6位の「従業員の確保難」8.6%、8位の「熟練従業員の確保難」3.1%はそれぞれ前回より1.9%、1.1%指摘する割合が増えていた。

1. 主要3項目の動き

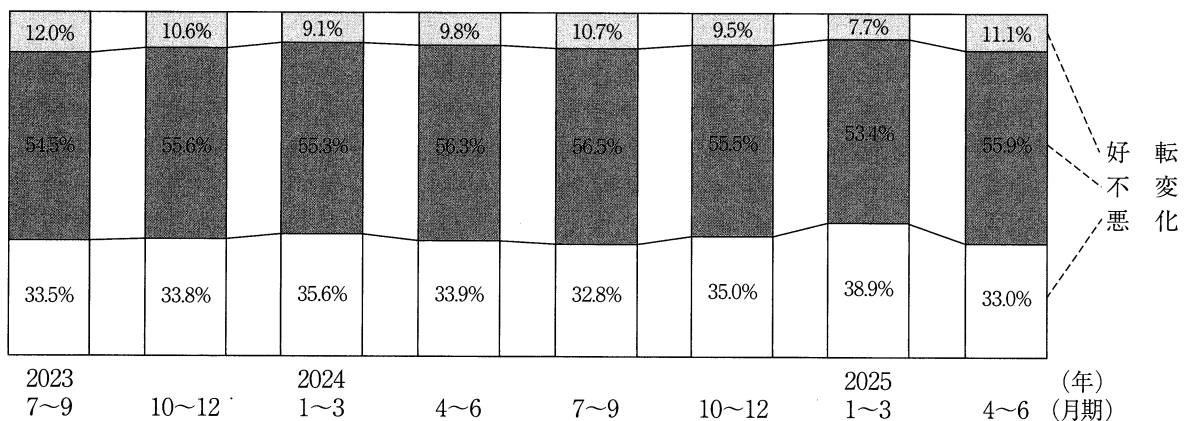
〈図5-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図5-2〉売上額の状況 —前年同期比—



〈図5-3〉採算の状況 —前年同期比—



サービス業

2. 業種別の状況

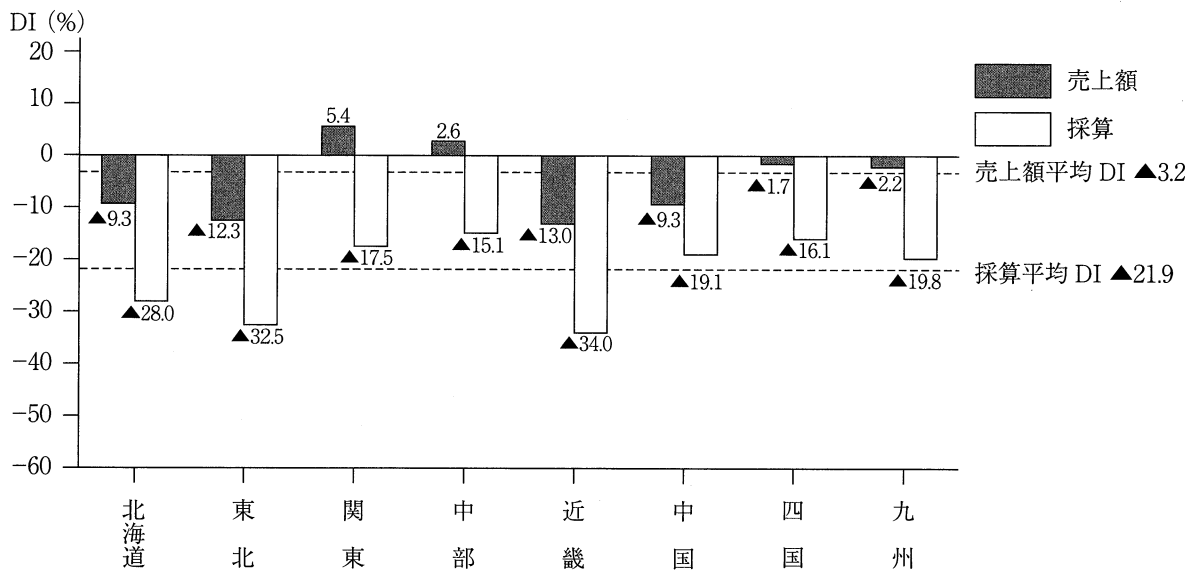
〈表5-1〉業種別の動き —前年同期比—

(DI)

業種	項目	2022年		2023年				2024年				2025年		
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	対前期
全体	売上額	▲7.9	▲7.4	▲2.6	+14.5	+14.0	+5.1	▲3.7	▲0.9	▲1.0	▲6.1	▲12.4	▲3.2	+9.2
	採算	▲35.9	▲36.7	▲38.2	▲21.8	▲21.5	▲23.2	▲26.5	▲24.1	▲22.1	▲25.5	▲31.2	▲21.9	+9.3
	資金繰り	▲18.6	▲17.6	▲18.4	▲8.5	▲10.1	▲10.6	▲15.9	▲10.9	▲11.3	▲12.7	▲18.3	▲11.6	+6.7
飲食店 (一般・遊興)	売上額	▲3.0	+7.4	+17.8	+44.5	+42.3	+27.1	+14.8	+11.9	+9.4	▲1.0	▲8.6	+5.4	+14.0
	採算	▲50.2	▲45.6	▲48.4	▲21.5	▲20.9	▲26.5	▲28.3	▲29.4	▲27.7	▲34.9	▲41.5	▲32.5	+9.0
	資金繰り	▲26.4	▲20.7	▲23.2	▲5.3	▲6.0	▲9.9	▲15.3	▲12.3	▲12.5	▲17.0	▲24.2	▲16.3	+7.9
宿泊業	売上額	+30.9	+27.8	+17.0	+29.1	+34.2	+9.0	▲6.5	▲0.9	+7.4	+5.4	▲7.5	▲4.5	+3.0
	採算	▲20.4	▲24.0	▲38.9	▲19.5	▲15.5	▲20.7	▲31.2	▲30.2	▲26.5	▲24.9	▲34.7	▲25.5	+9.2
	資金繰り	▲10.9	▲7.2	▲15.2	▲8.6	▲5.0	▲11.6	▲21.1	▲13.0	▲9.3	▲13.7	▲22.7	▲17.3	+5.4
運送業	売上額	±0.0	+3.8	+1.2	±0.0	+12.2	+13.6	▲22.5	+11.4	▲2.6	+15.0	±0.0	▲11.1	▲11.1
	採算	▲29.6	▲25.7	▲35.0	▲18.7	▲28.4	▲20.0	▲20.0	▲19.0	▲25.0	▲5.1	▲20.6	▲18.5	+2.1
	資金繰り	▲14.9	▲14.1	▲12.5	▲11.3	▲7.3	▲7.4	▲12.5	▲2.5	+1.3	▲2.5	▲6.4	▲6.1	+0.3
自動車 整備業	売上額	▲27.6	▲25.7	▲20.8	▲5.6	▲10.2	▲9.2	▲16.9	▲9.0	▲6.4	▲13.7	▲5.1	+0.8	+5.9
	採算	▲38.0	▲36.8	▲36.5	▲26.2	▲27.2	▲23.0	▲27.1	▲22.2	▲16.6	▲21.1	▲21.0	▲15.4	+5.6
	資金繰り	▲16.3	▲18.5	▲17.7	▲11.5	▲14.4	▲11.8	▲16.1	▲8.1	▲9.6	▲10.5	▲13.5	▲6.8	+6.7
洗濯・ 理美容業	売上額	▲23.5	▲26.2	▲20.5	▲6.0	▲5.5	▲11.8	▲15.4	▲15.8	▲14.9	▲19.2	▲27.8	▲15.6	+12.2
	採算	▲32.8	▲38.0	▲37.4	▲25.3	▲23.8	▲25.1	▲28.9	▲24.0	▲23.8	▲27.5	▲31.1	▲19.6	+11.5
	資金繰り	▲17.1	▲19.5	▲19.6	▲12.2	▲14.4	▲13.1	▲17.9	▲13.9	▲13.3	▲11.8	▲17.8	▲9.7	+8.1
その他	売上額	▲10.0	▲11.5	▲9.6	+0.9	▲0.8	▲2.5	▲6.1	+1.2	+1.0	+0.7	▲6.0	▲1.1	+4.9
	採算	▲21.4	▲26.3	▲22.7	▲15.4	▲15.8	▲15.5	▲17.2	▲14.1	▲11.0	▲12.1	▲19.7	▲11.4	+8.3
	資金繰り	▲12.8	▲14.3	▲11.0	▲5.8	▲10.7	▲7.0	▲10.9	▲6.0	▲9.7	▲8.6	▲11.8	▲8.4	+3.4

3. 地区別の状況

〈図5-4〉地区別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表5-2〉地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

地区	項目	2022年		2023年				2024年				2025年		対前期
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
全体	売上額	▲7.9	▲7.4	▲2.6	+14.5	+14.0	+5.1	▲3.7	▲0.9	▲1.0	▲6.1	▲12.4	▲3.2	+9.2
	採算	▲35.9	▲36.7	▲38.2	▲21.8	▲21.5	▲23.2	▲26.5	▲24.1	▲22.1	▲25.5	▲31.2	▲21.9	+9.3
北海道	売上額	▲0.9	▲14.6	▲8.5	▲9.0	+8.2	▲7.2	▲13.4	▲13.5	▲12.8	▲2.8	▲21.5	▲9.3	+12.2
	採算	▲19.8	▲29.1	▲37.2	▲34.0	▲24.6	▲34.2	▲30.8	▲31.7	▲26.6	▲22.5	▲45.5	▲28.0	+17.5
東北	売上額	▲15.3	▲18.7	▲17.1	+11.7	+18.3	▲0.6	▲7.6	▲8.4	▲1.2	▲15.4	▲22.5	▲12.3	+10.2
	採算	▲43.2	▲42.8	▲46.7	▲29.7	▲19.4	▲26.7	▲33.4	▲30.6	▲25.0	▲33.7	▲43.3	▲32.5	+10.8
関東	売上額	+0.2	+3.0	+3.3	+19.0	+20.5	+10.5	+1.2	+2.0	▲0.5	▲5.1	▲3.9	+5.4	+9.3
	採算	▲36.9	▲34.9	▲38.6	▲20.3	▲17.8	▲21.4	▲24.4	▲24.3	▲21.2	▲24.5	▲26.7	▲17.5	+9.2
中部	売上額	▲9.5	▲6.7	▲1.4	+4.4	+12.8	+6.7	▲11.0	+1.8	+0.3	+1.8	▲4.7	+2.6	+7.3
	採算	▲35.7	▲42.5	▲40.6	▲23.9	▲25.2	▲28.7	▲35.0	▲20.0	▲17.2	▲17.8	▲25.0	▲15.1	+9.9
近畿	売上額	▲16.1	▲14.8	▲8.4	+13.3	+2.0	+2.2	▲2.0	▲4.0	▲1.1	▲7.5	▲17.9	▲13.0	+4.9
	採算	▲38.5	▲40.4	▲39.7	▲24.3	▲32.1	▲28.7	▲28.5	▲27.0	▲26.9	▲32.4	▲36.9	▲34.0	+2.9
中国	売上額	▲10.8	▲16.2	▲4.4	+16.3	+3.5	+3.6	▲8.4	▲7.4	▲3.9	▲3.6	▲22.3	▲9.3	+13.0
	採算	▲31.3	▲35.6	▲37.3	▲15.8	▲25.0	▲16.9	▲23.1	▲24.6	▲19.4	▲24.7	▲30.1	▲19.1	+11.0
四国	売上額	▲4.5	▲10.1	▲8.3	+17.8	+14.5	+0.4	▲9.6	▲7.3	▲8.2	▲10.9	▲23.1	▲1.7	+21.4
	採算	▲34.5	▲36.9	▲41.6	▲24.2	▲21.3	▲22.6	▲22.5	▲25.1	▲22.6	▲19.2	▲37.1	▲16.1	+21.0
九州	売上額	▲8.9	▲1.8	+6.9	+20.3	+18.0	+8.0	+3.3	+9.0	+5.3	▲6.0	▲6.8	▲2.2	+4.6
	採算	▲34.1	▲30.4	▲28.7	▲14.9	▲14.9	▲16.9	▲20.7	▲18.1	▲21.6	▲25.6	▲24.5	▲19.8	+4.7

4. 従業員規模別の状況

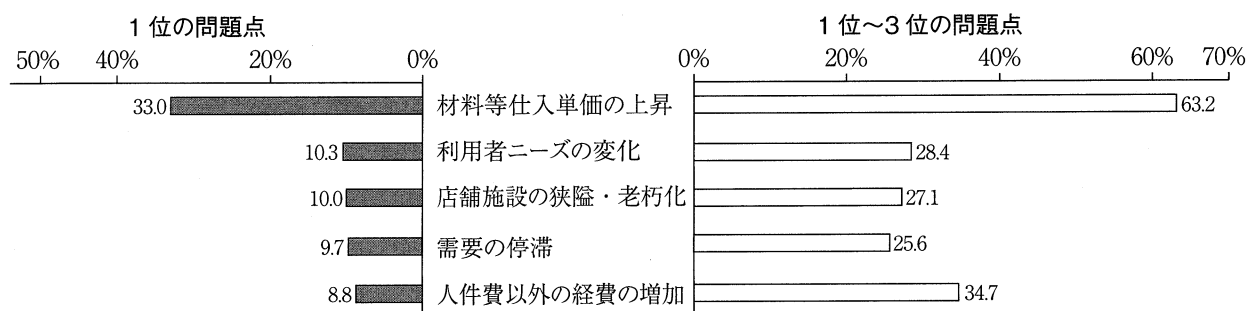
〈表5-3〉従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

	項目	2022年		2023年				2024年				2025年		対前期
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
全体	売上額	▲7.9	▲7.4	▲2.6	+14.5	+14.0	+5.1	▲3.7	▲0.9	▲1.0	▲6.1	▲12.4	▲3.2	+9.2
	採算	▲35.9	▲36.7	▲38.2	▲21.8	▲21.5	▲23.2	▲26.5	▲24.1	▲22.1	▲25.5	▲31.2	▲21.9	+9.3
2人以下	売上額	▲11.0	▲10.4	▲4.8	+12.9	+12.4	+3.2	▲4.4	▲3.7	▲3.8	▲8.1	▲15.3	▲5.2	+10.1
	採算	▲37.6	▲38.3	▲39.3	▲22.1	▲21.8	▲24.2	▲27.1	▲26.8	▲23.9	▲26.4	▲32.0	▲24.1	+7.9
3人~5人以下	売上額	▲2.7	±0.0	+1.6	+22.7	+19.5	+10.8	▲1.0	+8.8	+9.1	▲2.1	▲4.3	+1.7	+6.0
	採算	▲36.0	▲32.3	▲39.9	▲23.1	▲18.4	▲20.4	▲27.7	▲16.0	▲17.1	▲27.9	▲31.7	▲17.7	+14.0
6人~10人以下	売上額	±0.0	▲1.7	+3.3	+16.7	+10.8	+6.9	▲11.3	+9.0	+5.2	+5.3	+3.4	+11.7	+8.3
	採算	▲26.8	▲29.7	▲23.6	▲18.4	▲20.8	▲14.5	▲21.8	▲11.7	▲13.1	▲14.2	▲24.4	▲7.3	+17.1
11人~20人以下	売上額	+20.9	+18.3	+13.7	+9.2	+25.8	+20.0	+3.8	+7.2	+12.7	+5.4	+8.9	+2.9	▲6.0
	採算	▲21.9	▲32.4	▲35.6	▲18.5	▲32.8	▲23.6	▲21.2	▲20.4	▲14.8	▲11.0	▲23.2	▲2.9	+20.3
21人~50人以下	売上額	+29.2	+12.8	+16.6	+19.5	+35.2	+22.2	+19.4	+30.3	+21.7	+18.0	▲2.7	±0.0	+2.7
	採算	▲2.1	▲27.7	▲18.8	▲5.6	▲16.2	▲25.0	±0.0	+12.1	▲2.7	+2.5	▲8.1	▲17.1	▲9.0

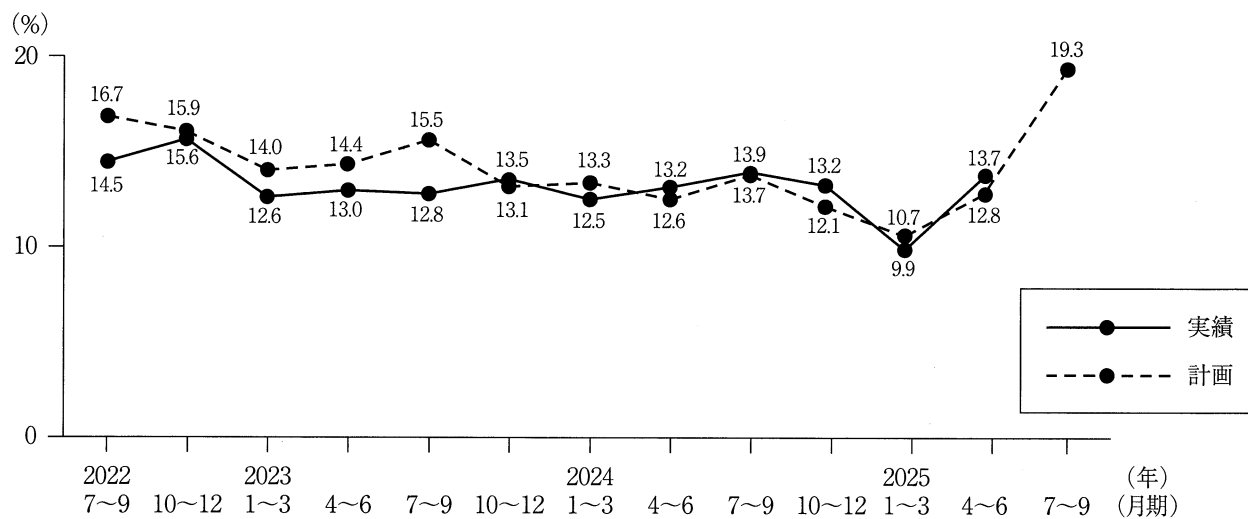
5. 経営上の問題点

〈図5-5〉経営上の問題点の状況（1位と1位~3位）



6. 設備投資の状況

〈図 5 - 6〉 設備投資の状況（実績・計画）



〈表 5 - 4〉 設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

	2024 年				2025 年		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
実施した	12.5	13.2	13.9	13.2	9.9	13.7	
	13.3	12.6	13.7	12.1	10.7	12.8	19.3
計画している	土地	3.1	3.2	4.0	5.8	5.2	5.3
		5.0	4.2	6.9	6.9	6.8	7.6
	建物	17.3	16.4	17.0	16.8	14.3	14.8
		23.7	25.4	21.4	27.5	23.9	20.1
	サービス	29.7	34.5	33.6	30.9	29.7	33.3
		36.4	35.3	40.1	34.4	33.3	35.0
	車両・運搬具	23.5	23.1	20.8	22.5	21.3	25.1
		19.5	22.3	18.4	19.2	23.0	21.1
	付帯施設	14.4	17.2	16.0	15.2	18.9	13.8
		13.7	14.7	17.1	14.3	17.8	17.6
OA 機器	14.2	17.0	13.8	16.5	19.6	19.3	
	17.7	16.9	14.8	17.2	17.5	20.1	
福利厚生施設	0.6	2.9	0.5	2.4	2.1	1.8	
	1.3	1.7	1.8	1.7	1.9	1.9	
その他	15.9	11.9	16.0	16.0	13.6	14.0	
	15.8	16.7	14.3	13.2	14.2	12.5	
実施していない	87.5	86.8	86.1	86.8	90.1	86.3	
計画していない	86.7	87.4	86.3	87.9	89.3	87.2	

2025年4～6月期

中小企業景況調査報告書

2025年7月

全 国 商 工 会 連 合 会
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1
有楽町電気ビル北館19階

TEL 03 (6268) 0085

FAX 03 (6268) 0997